

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型
 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村日本ブランド株投資 （円コース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	円コース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （豪ドルコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （豪ドルコース）年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	豪ドルコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （ブラジルリアルコース）年2回決算型
本書における表記	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （南アフリカランドコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （南アフリカランドコース）年2回決算型
本書における表記	南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランドコース（年2回決算型）
	南アフリカランドコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （トルコリラコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （トルコリラコース）年2回決算型
本書における表記	トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラコース（年2回決算型）
	トルコリラコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （資源国通貨コース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （資源国通貨コース）年2回決算型
	資源国通貨コース（毎月分配型）	資源国通貨コース（年2回決算型）

本書における表記	資源国通貨コース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 (アジア通貨コース) 毎月分配型	野村日本ブランド株投資 (アジア通貨コース) 年2回決算型
本書における表記	アジア通貨コース(毎月分配型)	アジア通貨コース(年2回決算型)
	アジア通貨コース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型
本書における表記	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	米ドルコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型
本書における表記	メキシコペソコース(毎月分配型)	メキシコペソコース(年2回決算型)
	メキシコペソコース	

これらを総称して「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1

万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年1月18日から2021年1月15日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジ

メント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

スイッチング

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でスイッチングができます。

全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。

スイッチングとは、「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までに「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)詳しくは販売会社までお問い合わせください。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(申込不可日といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

「円コース」、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」について

申込日当日が、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「ブラジルリアルコース」について

申込日当日が、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行またはサンパウロの銀行もしくはブラジル商品先物取引所のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「アジア通貨コース」について

・申込日当日が、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、ジャカルタの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受付を行わないものとして委託者が指定する日の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

当ファンドのファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行なわない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット） ¹ を買う為替取引 ¹ を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット） ² を買う為替取引 ² を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

1 円建て資産に対して、円売りブラジルリアル買いの為替取引、円売り豪ドル買いの為替取引、円売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

2 円建て資産に対して、円売り中国元買いの為替取引、円売りインドルピー買いの為替取引、円売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

- 3 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

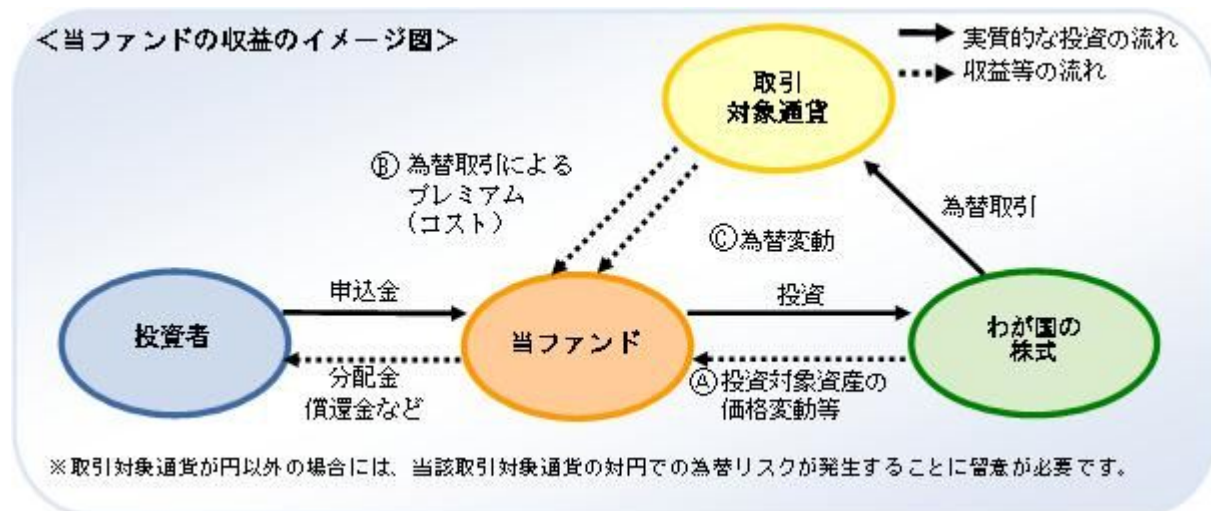
毎月原則22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として4月および10月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。





各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）} + \text{為替取引によるプレミアム（コスト）} + \text{為替差益（差損）}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）} + \text{収益源となりません} + \text{収益源となりません}$$

<p>収益を得られる ケース</p>	 <p>株式価格の上昇</p>	<p>・取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p> <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<p>・円に対して取引対象通貨高</p> <p>為替差益の発生</p>
<p>損失やコストが 発生するケース</p>	 <p>株式価格の下落</p>	<p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p> <p>・取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>・円に対して取引対象通貨安</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンド（「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」を除く）の信託金限度額は、各々9,000億円です。

「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨

の記載があるものをいう。

- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

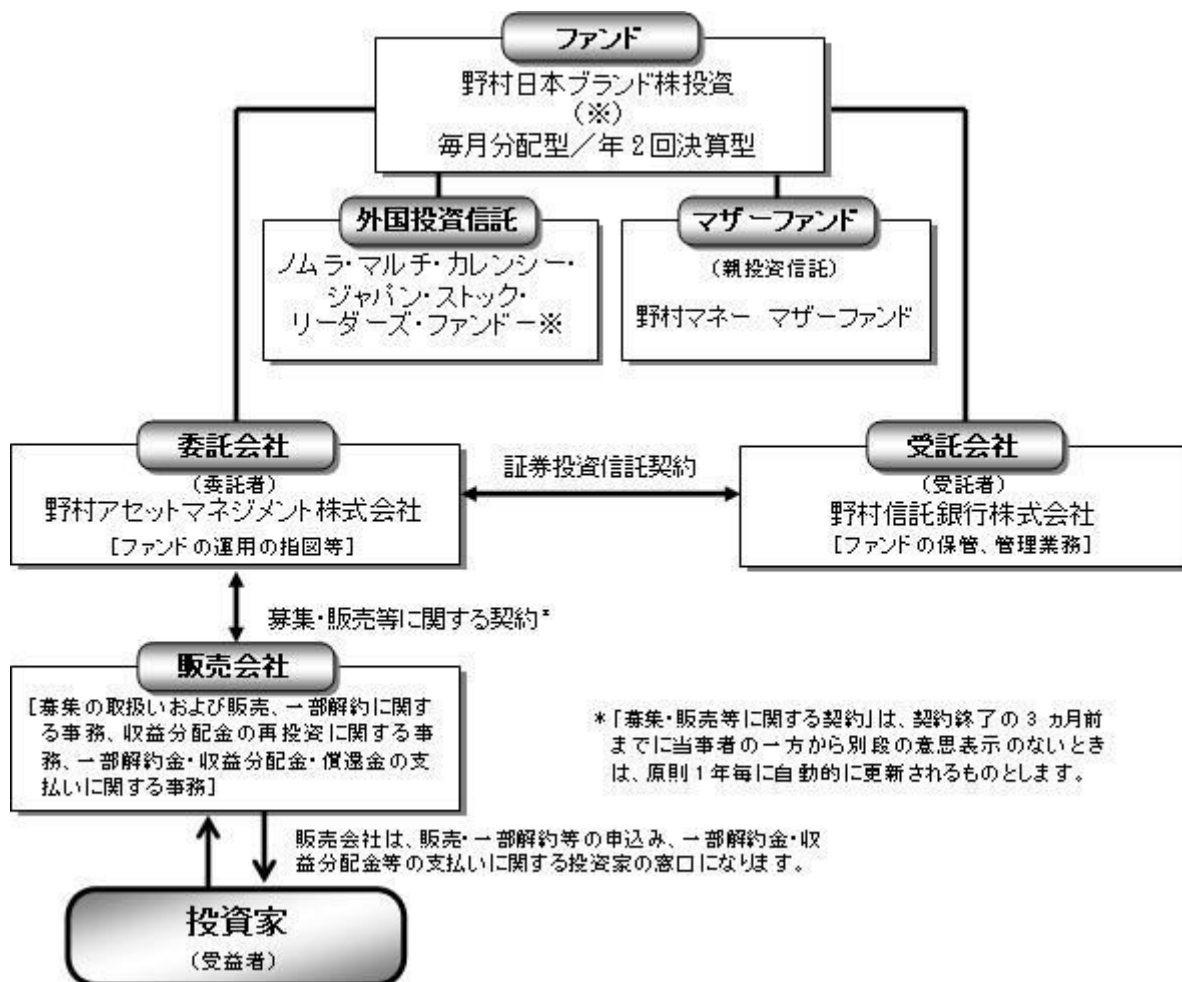
(2)【ファンドの沿革】

2009年4月23日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年1月17日	「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年1月14日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年10月22日	「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

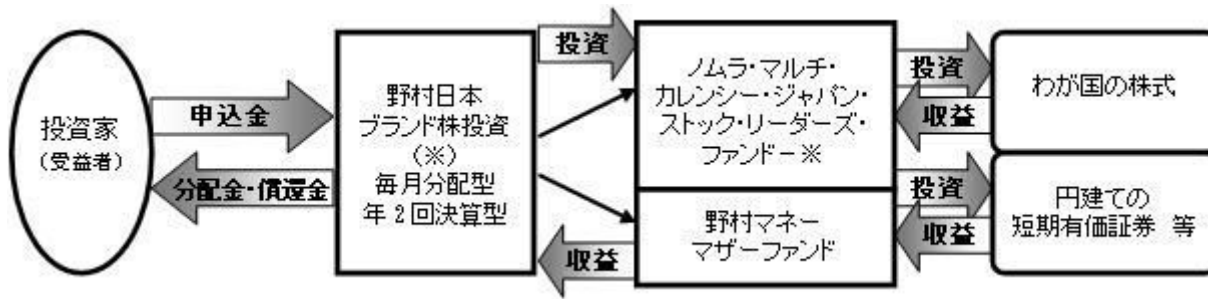
注）以下の図表中 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース
------	--------	------------	-------------	----------	----------	----------	--------	-----------



ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド- 」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



* マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

* 販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

* 各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2019年11月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

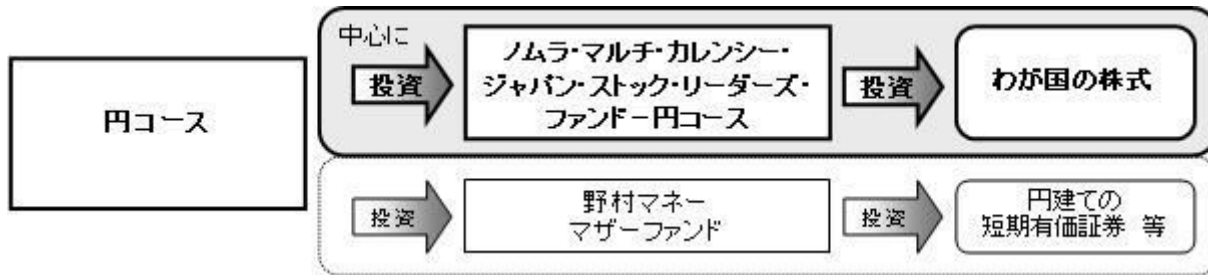
<円コース(毎月分配型) / (年2回決算型)>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、為替取引を行ないません。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

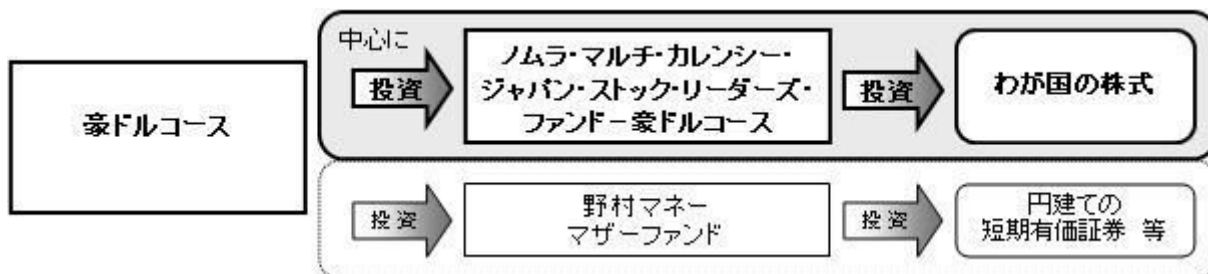
<豪ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

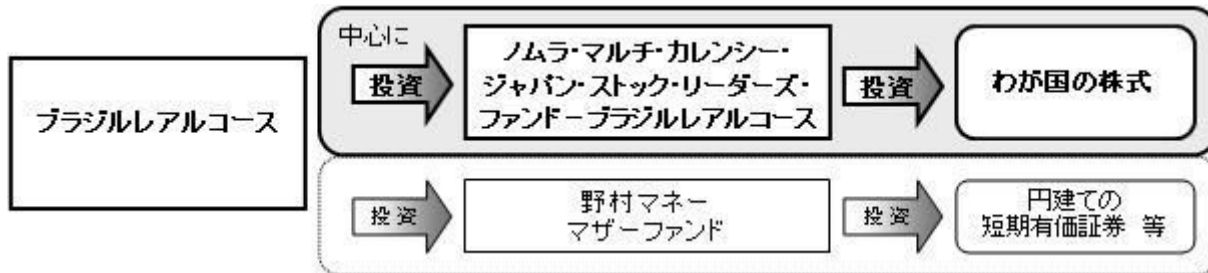
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- ブラジルリアルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

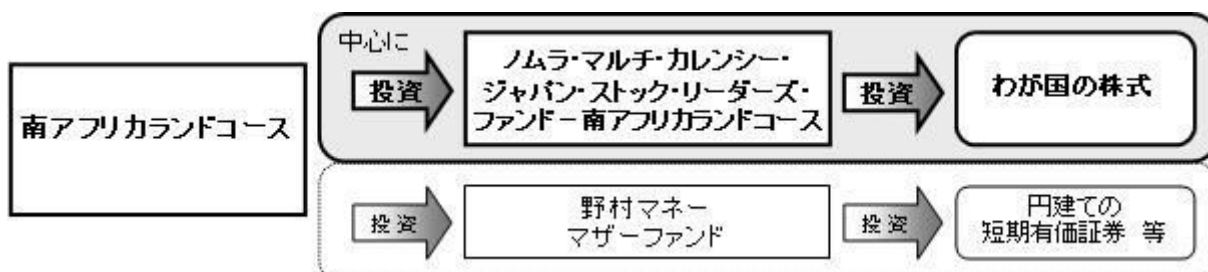
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 南アフリカランドコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

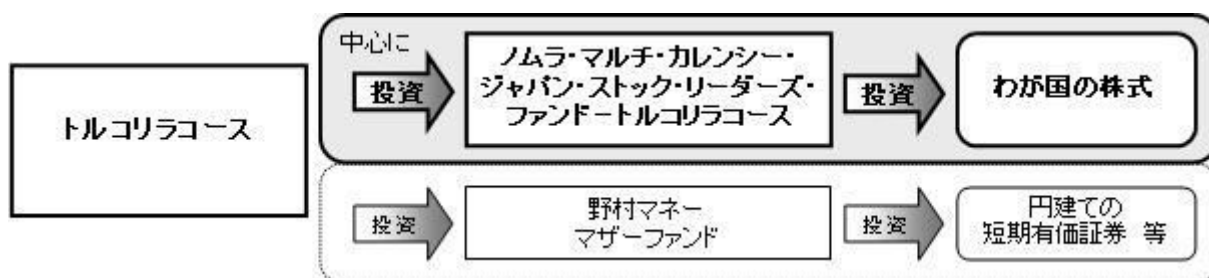
<トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

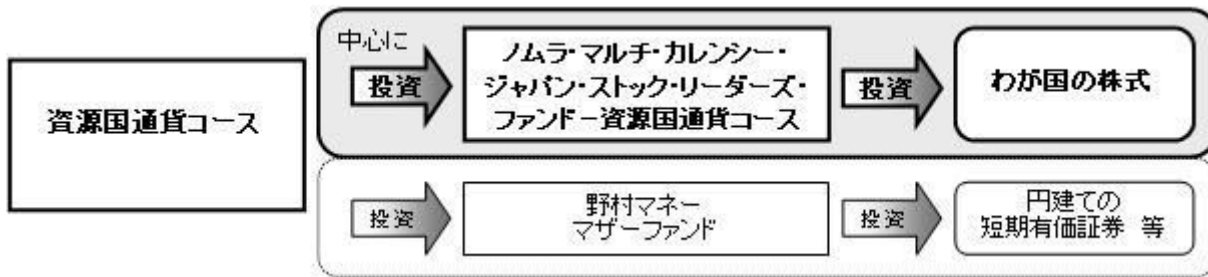
<資源国通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

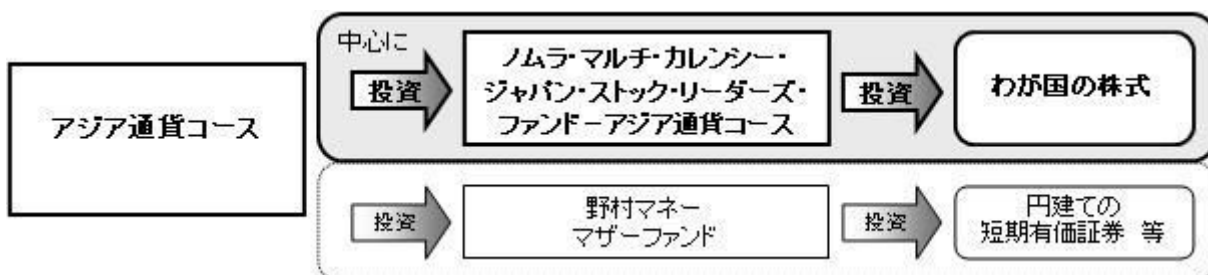
<アジア通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

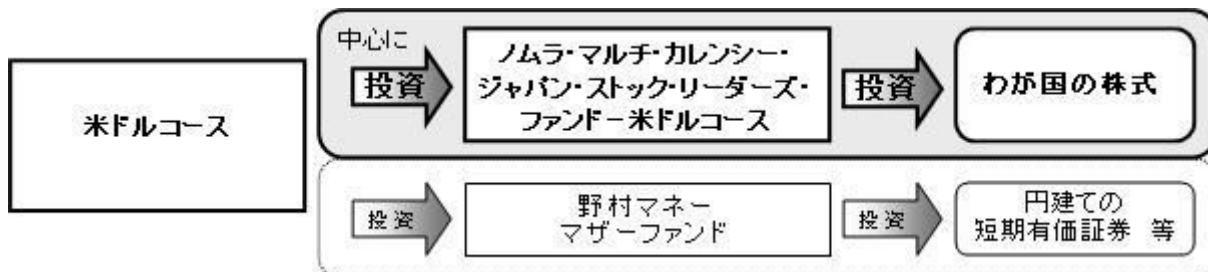
<米ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

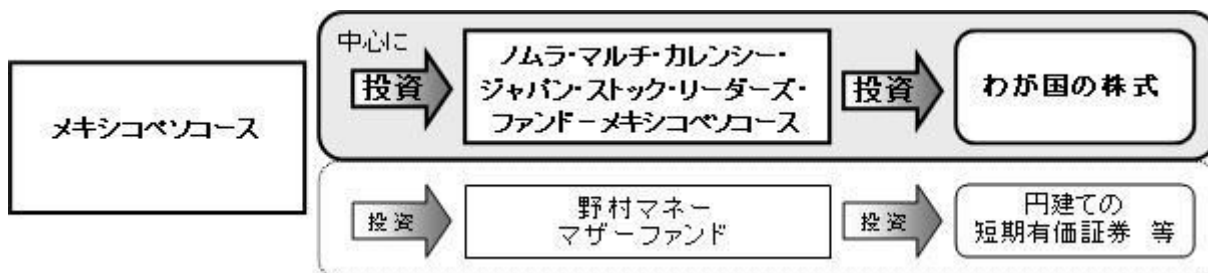
<メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース / 豪ドルコース / ブラジルリアルコース / 南アフリカランドコース / トルコリラコース / 資源国通貨コース / アジア通貨コース / 米ドルコース / メキシコペソコース」の主要投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

- ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

- ・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース

「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース

金融商品の指図範囲等（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（参考）投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）

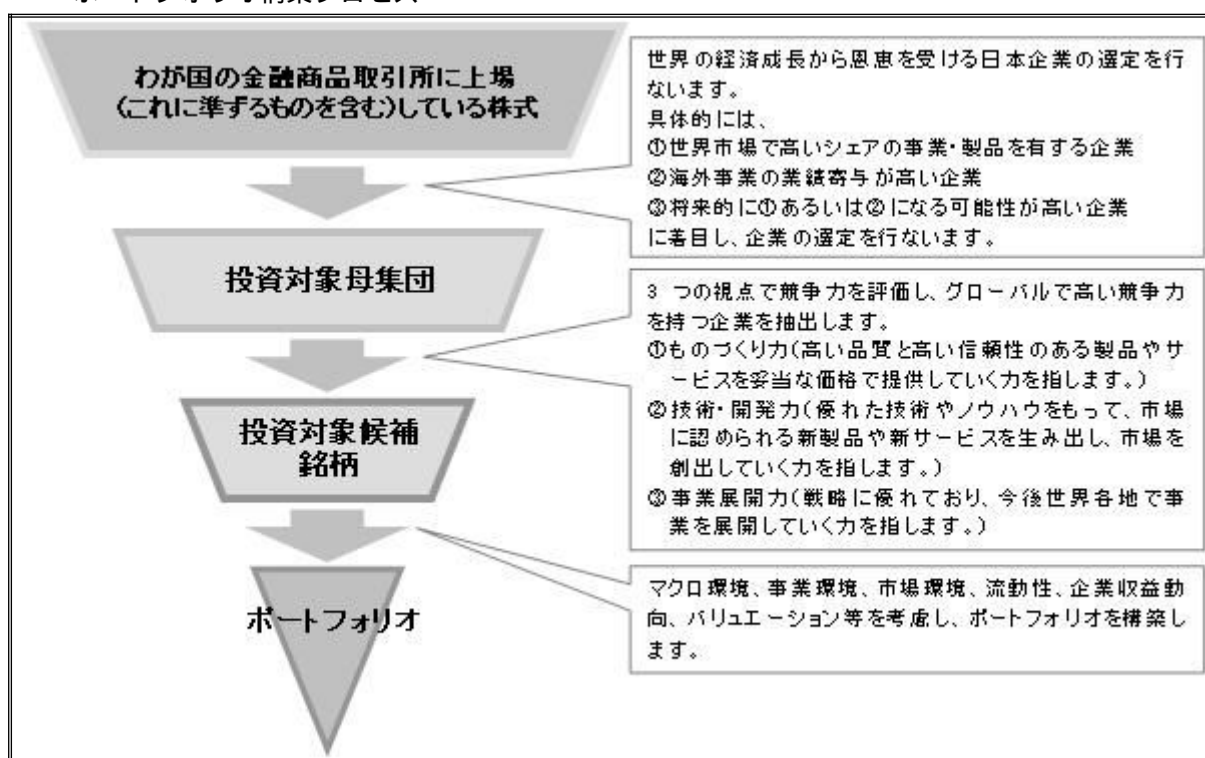
（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	わが国の株式
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。 ・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やパリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、9つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（円コースについては、為替取引を行ないません。）
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

ポートフォリオ構築プロセス



ポートフォリオ構築プロセスは今後変更となる場合があります。

(参考) マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

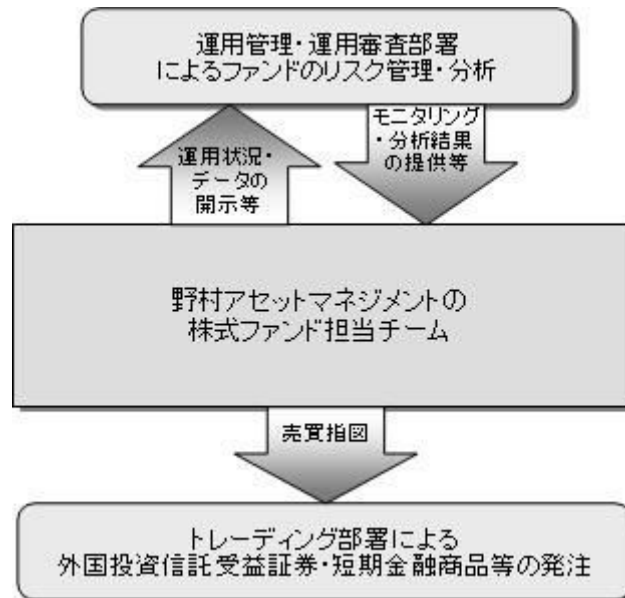
一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

(3) 【運用体制】

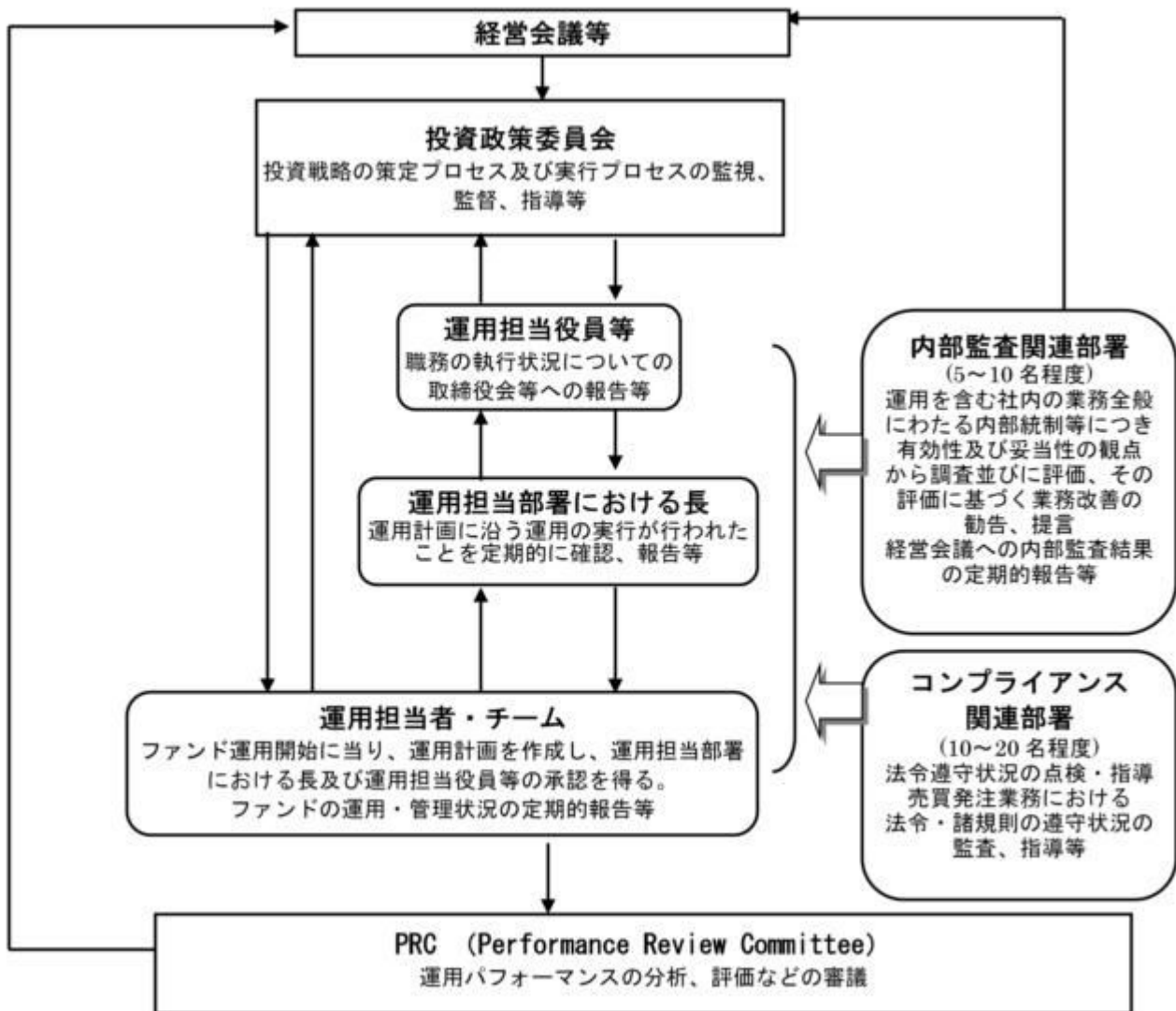
ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」、「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース（毎月分配型）、メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年4月および10月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きま

す。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし（す。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

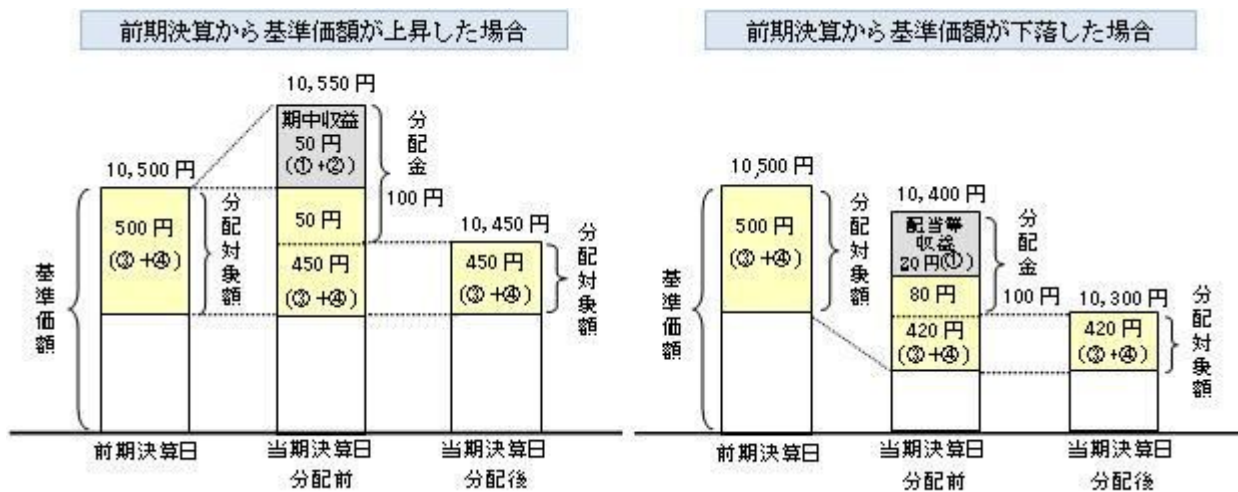


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

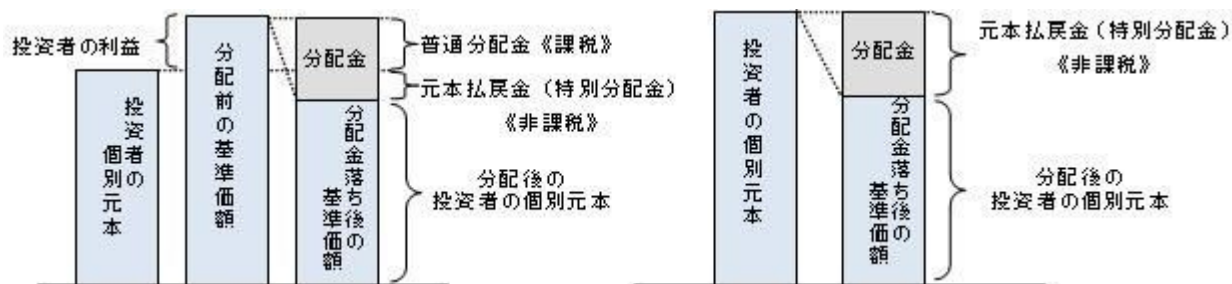
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

() 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

() 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

() 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

() 上記()の借入れにかかる品賃料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

() 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

() 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託

財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用が

できない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

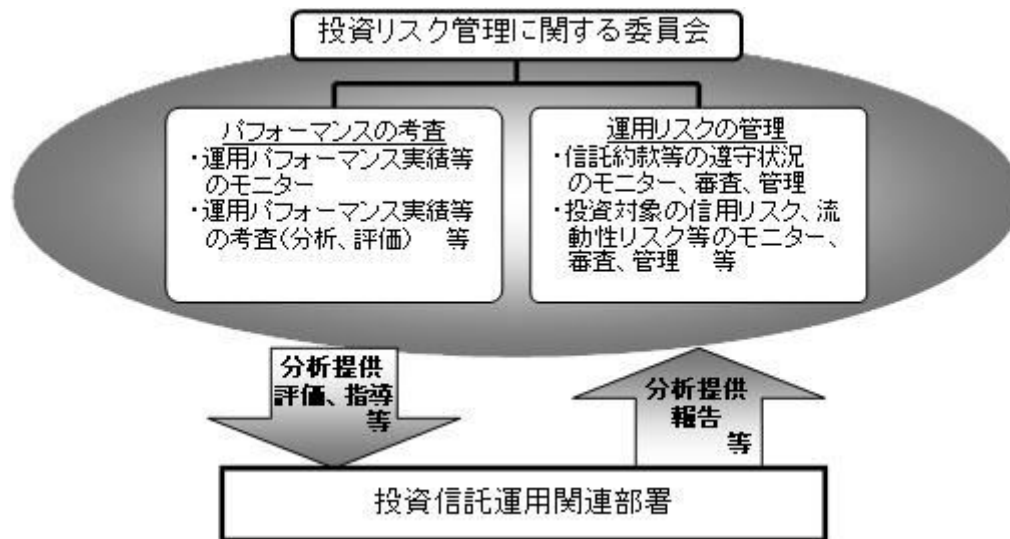
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2014年12月末～2019年11月末：月次)

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.6	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.2	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.6	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.2	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.6	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.0	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.6	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.9	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 33.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.6	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.6	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 33.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.7	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.8	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△44.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	10.3	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.0	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△44.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	10.2	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.1	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.8	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	59.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

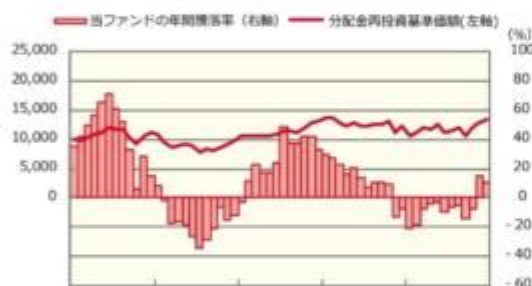
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.5	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	12.2	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	12.1	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2019年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.0	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2015年1月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2019年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	68.7	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.9	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2015年1月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2019年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△45.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	6.0	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2015年1月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2019年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.8	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△45.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	6.4	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2015年1月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や額段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保証または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.15%	年0.70%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド	0.70%

各コース共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.668%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

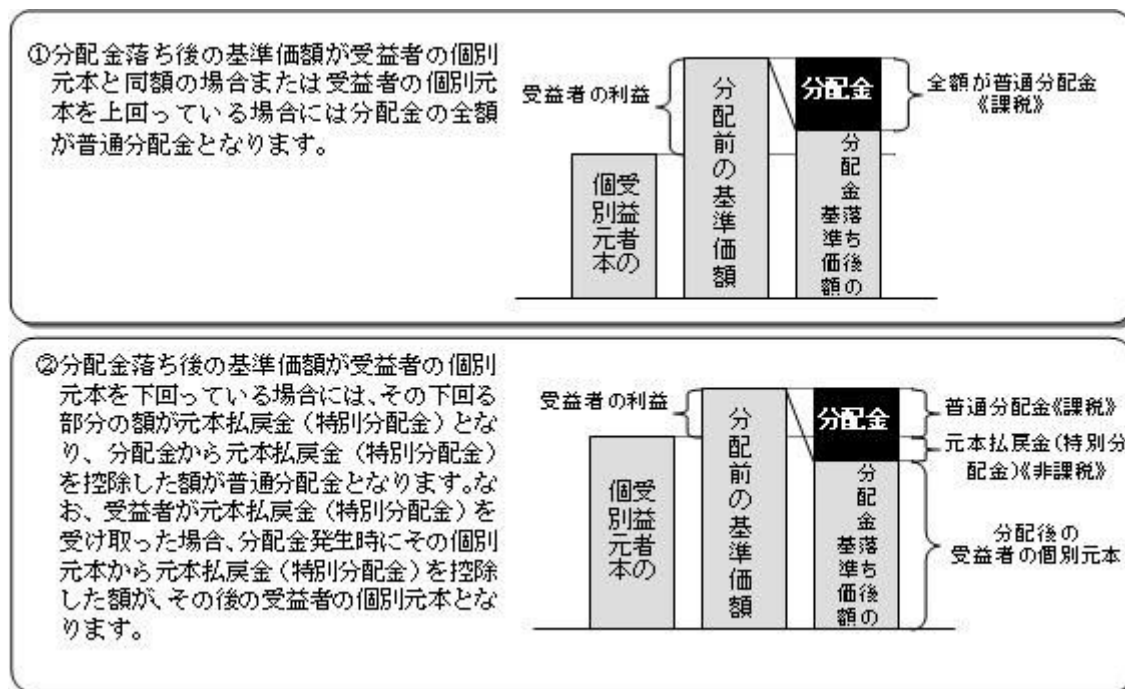
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年11月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年11月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,588,628,404	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		34,995,364	0.96
合計（純資産総額）		3,624,626,422	100.00

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,797,608,354	99.08
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		43,059,231	0.88
合計（純資産総額）		4,841,670,238	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	13,955,402,140	99.02
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		135,834,882	0.96
合計（純資産総額）		14,092,239,675	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,021,081,420	99.09
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		35,587,120	0.87
合計（純資産総額）		4,057,671,193	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	48,810,684,160	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		562,507,455	1.13
合計（純資産総額）		49,374,194,268	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,684,922,240	99.09
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,012,951	0.88
合計（純資産総額）		4,727,937,844	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	213,689,892	98.95
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,161,262	1.00
合計（純資産総額）		215,951,419	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	34,785,036	98.73
親投資信託受益証券	日本	100,264	0.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）		344,686	0.97
合計（純資産総額）		35,229,986	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	7,691,303,204	98.96
親投資信託受益証券	日本	1,002,652	0.01

現金・預金・その他資産(負債控除後)		79,324,076	1.02
合計(純資産総額)		7,771,629,932	100.00

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,237,025,518	99.06
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		20,114,479	0.89
合計(純資産総額)		2,258,142,650	100.00

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,549,177,960	98.80
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.03
現金・預金・その他資産(負債控除後)		29,842,079	1.15
合計(純資産総額)		2,580,022,693	100.00

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,977,915,457	99.05
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.05
現金・預金・その他資産(負債控除後)		17,894,163	0.89
合計(純資産総額)		1,996,812,274	100.00

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,040,640,679	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		19,882,882	0.96
合計(純資産総額)		2,061,526,215	100.00

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ルクセンブルグ	793,298,506	98.97
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,208,113	0.89
合計（純資産総額）		801,509,273	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	16,611,853,200	98.94
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		176,593,290	1.05
合計（純資産総額）		16,788,456,499	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	18,358,018,866	99.12
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		161,655,991	0.87
合計（純資産総額）		18,519,684,866	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	599,907,942	99.02
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,895,910	0.97
合計（純資産総額）		605,813,861	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	441,316,157	99.10
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,990,428	0.89
合計（純資産総額）		445,316,594	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,131,054,763	14.05
特殊債券	日本	2,430,250,096	30.20
社債券	日本	1,350,644,295	16.78
コマーシャルペーパー	日本	499,996,260	6.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,633,787,023	32.73
合計（純資産総額）		8,045,732,437	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	204,294	17,181	3,510,016,072	17,566	3,588,628,404	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.03

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	273,119	16,576	4,527,253,318	17,566	4,797,608,354	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.02

合 計	99.11
-----	-------

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	1,276,798	10,659	13,609,389,882	10,930	13,955,402,140	99.02
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.02
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.03

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	367,894	10,439	3,840,761,854	10,930	4,021,081,420	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.12

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-ブラジルリアルコース	10,306,310	4,636	47,780,156,223	4,736	48,810,684,160	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.86

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・ブラジルリアルコース	989,215	4,613	4,563,614,804	4,736	4,684,922,240	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.11

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・南アフリカランドコース	23,516	8,826	207,554,016	9,087	213,689,892	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.99

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-南アフリカランドコース	3,828	8,496	32,524,656	9,087	34,785,036	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0204	100,264	1.0204	100,264	0.28

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.28
合計	99.02

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	1,561,052	4,833	7,544,564,316	4,927	7,691,303,204	98.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0204	1,002,652	1.0204	1,002,652	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.97

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	454,034	4,559	2,069,941,006	4,927	2,237,025,518	99.06
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.04

合 計	99.10
-----	-------

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	360,920	6,888	2,486,045,833	7,063	2,549,177,960	98.80
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.84

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	280,039	6,728	1,884,242,411	7,063	1,977,915,457	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.10

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-アジア通貨コース	141,721	13,952	1,977,291,392	14,399	2,040,640,679	98.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.03

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・アジア通貨コース	55,094	13,491	743,291,885	14,399	793,298,506	98.97
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.12
合 計	99.10

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・米ドルコース	1,210,600	13,340	16,149,404,000	13,722	16,611,853,200	98.94
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0204	10,009	1.0204	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.94

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・米ドルコース	1,337,853	12,859	17,203,451,727	13,722	18,358,018,866	99.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0204	10,009	1.0204	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.12
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.12

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・メキシコペソコース	58,878	9,928	584,580,982	10,189	599,907,942	99.02
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0204	10,009	1.0204	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.02
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.02

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・メキシコペソコース	43,313	9,696	419,967,612	10,189	441,316,157	99.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0204	10,009	1.0204	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.10

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	日立キャピタル 第45回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.03	500,172,700	100.03	500,172,700	0.666	2019/12/20	6.21
2	日本	特殊債券	阪神高速道路 第15回	460,000,000	100.00	460,025,000	100.00	460,025,000	0.01	2019/12/20	5.71
3	日本	特殊債券	首都高速道路 第14回	420,000,000	100.01	420,069,929	100.01	420,069,929	0.273	2019/12/20	5.22
4	日本	社債券	ホンダファイナンス 第35回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.00	300,001,000	100.00	300,001,000	0.001	2019/12/20	3.72
5	日本	地方債証券	横浜市 公募(5年)第41回	270,000,000	100.02	270,054,504	100.02	270,054,504	0.101	2020/1/24	3.35
6	日本	地方債証券	横浜市 公募平成21年度第6回	250,000,000	100.07	250,189,279	100.07	250,189,279	1.36	2019/12/20	3.10
7	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第58回	230,000,000	100.01	230,038,390	100.01	230,038,390	0.182	2019/12/20	2.85
8	日本	地方債証券	さいたま市 公募第7回	200,000,000	100.09	200,197,096	100.09	200,197,096	1.34	2019/12/25	2.48
9	日本	社債券	関西電力 第477回	200,000,000	100.08	200,164,504	100.08	200,164,504	1.405	2019/12/20	2.48
10	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第303回	200,000,000	100.06	200,126,005	100.06	200,126,005	0.25	2020/2/27	2.48
11	日本	特殊債券	農林債券 利付第775回い号	200,000,000	100.01	200,038,766	100.01	200,038,766	0.23	2019/12/27	2.48
12	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第47回財投機関債	200,000,000	100.00	200,004,000	100.00	200,004,000	0.001	2019/12/20	2.48
13	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.48
14	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.48
15	日本	地方債証券	大阪府 公募(5年)第116回	170,000,000	100.05	170,091,676	100.05	170,091,676	0.158	2020/3/30	2.11
16	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券 第8回	144,000,000	100.18	144,262,388	100.18	144,262,388	1.3	2020/1/20	1.79
17	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	100.16	120,193,200	100.16	120,193,200	0.16	2020/9/16	1.49
18	日本	特殊債券	国際協力機構債券 第28回財投機関債	105,400,000	100.01	105,411,212	100.01	105,411,212	0.15	2019/12/20	1.31
19	日本	地方債証券	神奈川県 公募第172回	100,000,000	100.39	100,398,000	100.39	100,398,000	1.34	2020/3/20	1.24
20	日本	社債券	東北電力 第452回	100,000,000	100.10	100,106,500	100.10	100,106,500	1.405	2019/12/25	1.24
21	日本	社債券	三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.08	100,085,280	100.08	100,085,280	1.493	2019/12/20	1.24
22	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第302回	100,000,000	100.03	100,035,432	100.03	100,035,432	0.2	2020/1/27	1.24
23	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第301回	100,000,000	100.02	100,021,954	100.02	100,021,954	0.225	2019/12/27	1.24

24	日本	社債券	四国電力 第290回	100,000,000	100.01	100,015,484	100.01	100,015,484	0.14	2019/12/25	1.24
25	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第49回	100,000,000	100.01	100,014,876	100.01	100,014,876	0.204	2019/12/20	1.24
26	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,252		99,999,252			1.24
27	日本	地方債証券	神奈川県 公募第169回	90,000,000	100.08	90,078,108	100.08	90,078,108	1.43	2019/12/20	1.11
28	日本	地方債証券	愛知県 公募平成21年度第12回	50,000,000	100.09	50,046,100	100.09	50,046,100	1.32	2019/12/25	0.62
29	日本	特殊債券	東日本高速道路 第28回	50,000,000	100.01	50,008,944	100.01	50,008,944	0.248	2019/12/20	0.62
30	日本	社債券	北海道電力 第307回	40,000,000	100.20	40,080,197	100.20	40,080,197	1.448	2020/1/24	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	14.05
特殊債券	30.20
社債券	16.78
コマーシャルペーパー	6.21
合計	67.26

【投資不動産物件】

野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 4月22日)	283	283	1.2363	1.2373
第3特定期間	(2010年10月22日)	205	205	1.0624	1.0644
第4特定期間	(2011年 4月22日)	1,349	1,352	1.0987	1.1017
第5特定期間	(2011年10月24日)	2,439	2,447	0.9303	0.9333
第6特定期間	(2012年 4月23日)	2,880	2,889	0.9992	1.0022
第7特定期間	(2012年10月22日)	2,636	2,639	0.8982	0.8992
第8特定期間	(2013年 4月22日)	5,748	5,753	1.2792	1.2802
第9特定期間	(2013年10月22日)	7,339	7,344	1.3539	1.3549
第10特定期間	(2014年 4月22日)	6,931	6,936	1.3161	1.3171
第11特定期間	(2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間	(2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間	(2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間	(2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961
第15特定期間	(2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間	(2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間	(2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間	(2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間	(2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586
第20特定期間	(2019年 4月22日)	3,804	3,806	1.8812	1.8822
第21特定期間	(2019年10月23日)	3,430	3,432	1.9134	1.9144
	2018年11月末日	3,985		1.8917	
	12月末日	3,504		1.6916	
	2019年 1月末日	3,627		1.7339	
	2月末日	3,823		1.8376	
	3月末日	3,722		1.8075	
	4月末日	3,820		1.8883	
	5月末日	3,426		1.7427	
	6月末日	3,477		1.7787	
	7月末日	3,457		1.8105	
	8月末日	3,224		1.7128	
	9月末日	3,350		1.8732	
	10月末日	3,520		1.9622	
	11月末日	3,624		2.0274	

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第2計算期間	(2010年 4月22日)	356	357	1.2302	1.2312
第3計算期間	(2010年10月22日)	320	320	1.0590	1.0600
第4計算期間	(2011年 4月22日)	1,816	1,817	1.1076	1.1086
第5計算期間	(2011年10月24日)	2,154	2,154	0.9555	0.9555
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,163	2,165	1.0439	1.0449
第7計算期間	(2012年10月22日)	2,436	2,436	0.9575	0.9575
第8計算期間	(2013年 4月22日)	6,678	6,683	1.3650	1.3660
第9計算期間	(2013年10月22日)	8,921	8,927	1.4451	1.4461
第10計算期間	(2014年 4月22日)	8,111	8,117	1.4117	1.4127
第11計算期間	(2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間	(2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間	(2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546
第14計算期間	(2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間	(2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間	(2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,554	5,557	2.0803	2.0813
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,889	4,891	2.1227	2.1237
	2018年11月末日	5,712		2.0865	
	12月末日	5,073		1.8661	
	2019年 1月末日	5,264		1.9141	
	2月末日	5,487		2.0304	
	3月末日	5,378		1.9983	
	4月末日	5,492		2.0881	
	5月末日	4,993		1.9282	
	6月末日	5,001		1.9691	
	7月末日	4,914		2.0054	
	8月末日	4,608		1.8981	
	9月末日	4,995		2.0776	
	10月末日	4,853		2.1770	
	11月末日	4,841		2.2512	

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 4月22日)	2,402	2,411	1.4704	1.4764
第3特定期間	(2010年10月22日)	9,109	9,166	1.1269	1.1339

第4特定期間	(2011年 4月22日)	29,807	30,044	1.2571	1.2671
第5特定期間	(2011年10月24日)	57,005	57,617	0.9314	0.9414
第6特定期間	(2012年 4月23日)	57,131	57,677	1.0462	1.0562
第7特定期間	(2012年10月22日)	74,729	75,405	0.8843	0.8923
第8特定期間	(2013年 4月22日)	89,497	89,971	1.5097	1.5177
第9特定期間	(2013年10月22日)	72,176	72,577	1.4400	1.4480
第10特定期間	(2014年 4月22日)	54,340	54,653	1.3907	1.3987
第11特定期間	(2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間	(2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間	(2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間	(2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間	(2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間	(2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間	(2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間	(2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733
第19特定期間	(2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
第20特定期間	(2019年 4月22日)	17,097	17,172	1.3618	1.3678
第21特定期間	(2019年10月23日)	13,945	14,011	1.2639	1.2699
	2018年11月末日	19,426		1.4385	
	12月末日	16,184		1.2060	
	2019年 1月末日	16,623		1.2436	
	2月末日	17,359		1.3211	
	3月末日	16,496		1.2810	
	4月末日	16,792		1.3395	
	5月末日	14,642		1.1879	
	6月末日	14,523		1.2098	
	7月末日	14,339		1.2174	
	8月末日	12,746		1.0947	
	9月末日	13,626		1.2150	
	10月末日	14,222		1.2996	
	11月末日	14,092		1.3252	

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 4月22日)	1,147	1,148	1.5127	1.5137
第3計算期間	(2010年10月22日)	3,713	3,716	1.2045	1.2055
第4計算期間	(2011年 4月22日)	7,652	7,658	1.4115	1.4125
第5計算期間	(2011年10月24日)	11,269	11,279	1.1047	1.1057

第6計算期間	(2012年 4月23日)	8,737	8,743	1.3182	1.3192
第7計算期間	(2012年10月22日)	19,232	19,248	1.1926	1.1936
第8計算期間	(2013年 4月22日)	25,312	25,324	2.1254	2.1264
第9計算期間	(2013年10月22日)	26,144	26,156	2.0956	2.0966
第10計算期間	(2014年 4月22日)	19,275	19,284	2.0928	2.0938
第11計算期間	(2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間	(2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間	(2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間	(2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間	(2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間	(2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
第20計算期間	(2019年 4月22日)	4,955	4,957	2.7001	2.7011
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,120	4,122	2.5819	2.5829
	2018年11月末日	5,328		2.7850	
	12月末日	4,512		2.3459	
	2019年 1月末日	4,706		2.4323	
	2月末日	4,957		2.5962	
	3月末日	4,742		2.5291	
	4月末日	4,808		2.6558	
	5月末日	4,213		2.3669	
	6月末日	4,278		2.4229	
	7月末日	4,273		2.4500	
	8月末日	3,789		2.2146	
	9月末日	4,050		2.4708	
	10月末日	4,143		2.6548	
	11月末日	4,057		2.7198	

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 4月22日)	19,846	20,002	1.3997	1.4107
第3特定期間	(2010年10月22日)	35,974	36,380	1.0622	1.0742
第4特定期間	(2011年 4月22日)	105,315	106,406	1.1589	1.1709
第5特定期間	(2011年10月24日)	110,258	111,945	0.7842	0.7962
第6特定期間	(2012年 4月23日)	107,989	109,583	0.8130	0.8250
第7特定期間	(2012年10月22日)	99,144	100,767	0.6108	0.6208

第8特定期間	(2013年 4月22日)	339,306	342,705	0.9984	1.0084
第9特定期間	(2013年10月22日)	381,132	385,271	0.9208	0.9308
第10特定期間	(2014年 4月22日)	314,437	317,977	0.8883	0.8983
第11特定期間	(2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間	(2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間	(2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間	(2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間	(2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間	(2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間	(2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間	(2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間	(2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
第20特定期間	(2019年 4月22日)	59,998	60,622	0.6726	0.6796
第21特定期間	(2019年10月23日)	49,616	50,189	0.6064	0.6134
	2018年11月末日	66,608		0.7230	
	12月末日	56,550		0.6163	
	2019年 1月末日	59,879		0.6542	
	2月末日	62,881		0.6892	
	3月末日	57,285		0.6323	
	4月末日	59,382		0.6676	
	5月末日	52,117		0.5920	
	6月末日	53,929		0.6208	
	7月末日	54,945		0.6414	
	8月末日	45,256		0.5318	
	9月末日	48,981		0.5874	
	10月末日	51,912		0.6393	
	11月末日	49,374		0.6245	

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 4月22日)	2,518	2,520	1.5200	1.5210
第3計算期間	(2010年10月22日)	4,093	4,097	1.2270	1.2280
第4計算期間	(2011年 4月22日)	8,180	8,185	1.4303	1.4313
第5計算期間	(2011年10月24日)	7,328	7,335	1.0424	1.0434
第6計算期間	(2012年 4月23日)	6,079	6,084	1.1808	1.1818
第7計算期間	(2012年10月22日)	7,886	7,886	0.9975	0.9975
第8計算期間	(2013年 4月22日)	45,586	45,612	1.7560	1.7570
第9計算期間	(2013年10月22日)	55,896	55,928	1.7263	1.7273

第10計算期間	(2014年 4月22日)	41,952	41,976	1.7805	1.7815
第11計算期間	(2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間	(2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762
第13計算期間	(2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間	(2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間	(2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間	(2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間	(2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間	(2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間	(2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,934	5,936	2.5045	2.5055
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,863	4,865	2.4197	2.4207
	2018年11月末日	6,443		2.5573	
	12月末日	5,451		2.2012	
	2019年 1月末日	5,809		2.3622	
	2月末日	6,142		2.5147	
	3月末日	5,557		2.3306	
	4月末日	5,874		2.4857	
	5月末日	5,050		2.2295	
	6月末日	5,252		2.3648	
	7月末日	5,359		2.4708	
	8月末日	4,424		2.0729	
	9月末日	4,816		2.3172	
	10月末日	5,101		2.5511	
	11月末日	4,727		2.5079	

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 4月22日)	1,035	1,041	1.3520	1.3600
第3特定期間	(2010年10月22日)	948	956	1.0527	1.0617
第4特定期間	(2011年 4月22日)	833	840	1.1239	1.1329
第5特定期間	(2011年10月24日)	664	672	0.7171	0.7261
第6特定期間	(2012年 4月23日)	836	846	0.8256	0.8346
第7特定期間	(2012年10月22日)	655	660	0.6334	0.6384
第8特定期間	(2013年 4月22日)	1,014	1,019	1.0445	1.0495
第9特定期間	(2013年10月22日)	952	957	1.0006	1.0056
第10特定期間	(2014年 4月22日)	831	836	0.9478	0.9528
第11特定期間	(2014年10月22日)	671	674	1.0006	1.0056

第12特定期間	(2015年 4月22日)	656	658	1.3417	1.3467
第13特定期間	(2015年10月22日)	513	515	1.1554	1.1604
第14特定期間	(2016年 4月22日)	423	425	0.9140	0.9190
第15特定期間	(2016年10月24日)	385	388	0.8787	0.8837
第16特定期間	(2017年 4月24日)	413	415	1.0563	1.0613
第17特定期間	(2017年10月23日)	385	387	1.2398	1.2448
第18特定期間	(2018年 4月23日)	359	360	1.3783	1.3833
第19特定期間	(2018年10月22日)	260	261	1.1621	1.1671
第20特定期間	(2019年 4月22日)	260	261	1.1407	1.1457
第21特定期間	(2019年10月23日)	213	214	1.0716	1.0766
	2018年11月末日	268		1.1940	
	12月末日	220		0.9806	
	2019年 1月末日	244		1.0620	
	2月末日	255		1.1150	
	3月末日	238		1.0368	
	4月末日	253		1.1127	
	5月末日	222		0.9787	
	6月末日	216		1.0373	
	7月末日	220		1.0616	
	8月末日	187		0.9053	
	9月末日	204		1.0248	
	10月末日	221		1.1141	
	11月末日	215		1.1468	

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 4月22日)	92	92	1.4398	1.4408
第3計算期間	(2010年10月22日)	76	76	1.1656	1.1666
第4計算期間	(2011年 4月22日)	237	237	1.3070	1.3080
第5計算期間	(2011年10月24日)	207	207	0.8829	0.8829
第6計算期間	(2012年 4月23日)	223	223	1.0911	1.0921
第7計算期間	(2012年10月22日)	106	106	0.8982	0.8982
第8計算期間	(2013年 4月22日)	330	331	1.5151	1.5161
第9計算期間	(2013年10月22日)	204	204	1.4944	1.4954
第10計算期間	(2014年 4月22日)	145	145	1.4607	1.4617
第11計算期間	(2014年10月22日)	71	72	1.5850	1.5860
第12計算期間	(2015年 4月22日)	39	39	2.1767	2.1777
第13計算期間	(2015年10月22日)	52	52	1.9078	1.9088

第14計算期間	(2016年 4月22日)	45	45	1.5573	1.5583
第15計算期間	(2016年10月24日)	40	40	1.5513	1.5523
第16計算期間	(2017年 4月24日)	66	66	1.9061	1.9071
第17計算期間	(2017年10月23日)	106	106	2.2821	2.2831
第18計算期間	(2018年 4月23日)	56	56	2.6185	2.6195
第19計算期間	(2018年10月22日)	44	44	2.2639	2.2649
第20計算期間	(2019年 4月22日)	39	39	2.2861	2.2871
第21計算期間	(2019年10月23日)	32	32	2.2122	2.2132
	2018年11月末日	46		2.3377	
	12月末日	36		1.9289	
	2019年 1月末日	41		2.1003	
	2月末日	43		2.2154	
	3月末日	40		2.0695	
	4月末日	38		2.2301	
	5月末日	34		1.9718	
	6月末日	31		2.1007	
	7月末日	31		2.1601	
	8月末日	27		1.8525	
	9月末日	31		2.1068	
	10月末日	34		2.2997	
	11月末日	35		2.3778	

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 4月22日)	555	558	1.2300	1.2370
第3特定期間	(2010年10月22日)	500	503	0.9318	0.9388
第4特定期間	(2011年 4月22日)	1,797	1,811	0.9173	0.9243
第5特定期間	(2011年10月24日)	8,637	8,740	0.5870	0.5940
第6特定期間	(2012年 4月23日)	12,574	12,703	0.6823	0.6893
第7特定期間	(2012年10月22日)	15,313	15,498	0.5785	0.5855
第8特定期間	(2013年 4月22日)	62,852	63,306	0.9692	0.9762
第9特定期間	(2013年10月22日)	81,996	82,636	0.8969	0.9039
第10特定期間	(2014年 4月22日)	64,438	64,975	0.8398	0.8468
第11特定期間	(2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間	(2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間	(2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間	(2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間	(2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198

第16特定期間	(2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間	(2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間	(2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618
第19特定期間	(2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
第20特定期間	(2019年 4月22日)	8,908	8,985	0.5755	0.5805
第21特定期間	(2019年10月23日)	7,820	7,886	0.5988	0.6038
	2018年11月末日	10,079		0.6246	
	12月末日	8,773		0.5412	
	2019年 1月末日	9,058		0.5561	
	2月末日	9,567		0.5966	
	3月末日	8,816		0.5586	
	4月末日	8,787		0.5735	
	5月末日	7,718		0.5114	
	6月末日	8,080		0.5451	
	7月末日	8,445		0.5827	
	8月末日	7,449		0.5215	
	9月末日	8,031		0.5946	
	10月末日	8,016		0.6259	
	11月末日	7,771		0.6488	

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 4月22日)	288	288	1.2759	1.2769
第3計算期間	(2010年10月22日)	273	273	1.0173	1.0183
第4計算期間	(2011年 4月22日)	728	728	1.0722	1.0732
第5計算期間	(2011年10月24日)	1,402	1,402	0.7204	0.7204
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,326	2,326	0.8941	0.8941
第7計算期間	(2012年10月22日)	3,119	3,119	0.8147	0.8147
第8計算期間	(2013年 4月22日)	14,513	14,523	1.4398	1.4408
第9計算期間	(2013年10月22日)	19,985	19,999	1.3921	1.3931
第10計算期間	(2014年 4月22日)	14,861	14,872	1.3672	1.3682
第11計算期間	(2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間	(2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075
第13計算期間	(2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間	(2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間	(2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間	(2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間	(2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483

第18計算期間	(2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間	(2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
第20計算期間	(2019年 4月22日)	2,391	2,393	1.4473	1.4483
第21計算期間	(2019年10月23日)	2,277	2,278	1.5893	1.5903
	2018年11月末日	2,834		1.5059	
	12月末日	2,486		1.3152	
	2019年 1月末日	2,614		1.3638	
	2月末日	2,812		1.4757	
	3月末日	2,640		1.3935	
	4月末日	2,364		1.4423	
	5月末日	2,105		1.2986	
	6月末日	2,219		1.3977	
	7月末日	2,304		1.5078	
	8月末日	1,994		1.3614	
	9月末日	2,255		1.5659	
	10月末日	2,316		1.6614	
	11月末日	2,258		1.7331	

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 4月22日)	14,887	14,978	0.9857	0.9917
第2特定期間	(2011年10月24日)	13,799	13,920	0.6866	0.6926
第3特定期間	(2012年 4月23日)	13,314	13,417	0.7771	0.7831
第4特定期間	(2012年10月22日)	9,622	9,714	0.6265	0.6325
第5特定期間	(2013年 4月22日)	19,970	20,084	1.0503	1.0563
第6特定期間	(2013年10月22日)	18,689	18,801	0.9947	1.0007
第7特定期間	(2014年 4月22日)	14,625	14,717	0.9557	0.9617
第8特定期間	(2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間	(2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間	(2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間	(2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072
第12特定期間	(2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間	(2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間	(2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間	(2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
第17特定期間	(2019年 4月22日)	3,035	3,053	0.9941	1.0001
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,579	2,596	0.9189	0.9249

2018年11月末日	3,374		1.0493
12月末日	2,801		0.8803
2019年 1月末日	2,945		0.9316
2月末日	3,091		0.9834
3月末日	2,875		0.9250
4月末日	2,983		0.9777
5月末日	2,622		0.8652
6月末日	2,719		0.9011
7月末日	2,720		0.9203
8月末日	2,331		0.7940
9月末日	2,546		0.8836
10月末日	2,656		0.9567
11月末日	2,580		0.9662

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 4月22日)	4,275	4,279	1.0106	1.0116
第2計算期間	(2011年10月24日)	4,193	4,193	0.7336	0.7336
第3計算期間	(2012年 4月23日)	3,716	3,716	0.8727	0.8727
第4計算期間	(2012年10月22日)	3,293	3,293	0.7449	0.7449
第5計算期間	(2013年 4月22日)	8,583	8,590	1.3022	1.3032
第6計算期間	(2013年10月22日)	8,255	8,262	1.2784	1.2794
第7計算期間	(2014年 4月22日)	5,822	5,827	1.2741	1.2751
第8計算期間	(2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間	(2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間	(2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間	(2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539
第14計算期間	(2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間	(2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間	(2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
第17計算期間	(2019年 4月22日)	2,163	2,164	1.8602	1.8612
第18計算期間	(2019年10月23日)	1,916	1,917	1.7903	1.7913
	2018年11月末日	2,125		1.9064	
	12月末日	1,791		1.6083	
	2019年 1月末日	1,952		1.7132	
	2月末日	2,112		1.8195	

3月末日	2,007		1.7211	
4月末日	2,126		1.8294	
5月末日	1,871		1.6297	
6月末日	1,909		1.7092	
7月末日	1,937		1.7570	
8月末日	1,671		1.5267	
9月末日	1,831		1.7108	
10月末日	1,995		1.8639	
11月末日	1,996		1.8904	

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 4月22日)	3,669	3,688	0.9565	0.9615
第2特定期間	(2011年10月24日)	3,158	3,180	0.7171	0.7221
第3特定期間	(2012年 4月23日)	2,930	2,948	0.7984	0.8034
第4特定期間	(2012年10月22日)	1,994	2,009	0.6741	0.6791
第5特定期間	(2013年 4月22日)	6,258	6,286	1.1467	1.1517
第6特定期間	(2013年10月22日)	6,779	6,810	1.0960	1.1010
第7特定期間	(2014年 4月22日)	5,390	5,414	1.1156	1.1206
第8特定期間	(2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間	(2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間	(2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980
第11特定期間	(2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間	(2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961
第13特定期間	(2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間	(2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560
第16特定期間	(2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389
第17特定期間	(2019年 4月22日)	2,610	2,618	1.6793	1.6843
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,205	2,211	1.6437	1.6487
	2018年11月末日	2,702		1.6521	
	12月末日	2,337		1.4508	
	2019年 1月末日	2,381		1.4907	
	2月末日	2,527		1.6024	
	3月末日	2,477		1.5843	
	4月末日	2,603		1.6754	
	5月末日	2,305		1.4948	
	6月末日	2,307		1.5335	

7月末日	2,299		1.5802
8月末日	2,035		1.4164
9月末日	2,199		1.5900
10月末日	2,265		1.6941
11月末日	2,061		1.7550

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 4月22日)	893	894	0.9797	0.9807
第2計算期間	(2011年10月24日)	946	946	0.7594	0.7594
第3計算期間	(2012年 4月23日)	1,096	1,096	0.8771	0.8771
第4計算期間	(2012年10月22日)	662	662	0.7742	0.7742
第5計算期間	(2013年 4月22日)	2,851	2,853	1.3535	1.3545
第6計算期間	(2013年10月22日)	3,509	3,512	1.3256	1.3266
第7計算期間	(2014年 4月22日)	2,491	2,493	1.3832	1.3842
第8計算期間	(2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間	(2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間	(2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720
第13計算期間	(2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間	(2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間	(2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間	(2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
第17計算期間	(2019年 4月22日)	862	862	2.5187	2.5197
第18計算期間	(2019年10月23日)	771	772	2.5136	2.5146
	2018年11月末日	920		2.4393	
	12月末日	771		2.1487	
	2019年 1月末日	789		2.2154	
	2月末日	844		2.3892	
	3月末日	813		2.3697	
	4月末日	860		2.5129	
	5月末日	769		2.2495	
	6月末日	790		2.3156	
	7月末日	811		2.3937	
	8月末日	708		2.1528	
	9月末日	752		2.4249	
	10月末日	786		2.5907	

11月末日	801		2.6916	
-------	-----	--	--------	--

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 4月22日)	9,301	9,312	0.9040	0.9050
第2特定期間	(2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238
第4特定期間	(2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間	(2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間	(2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間	(2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間	(2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間	(2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200
第10特定期間	(2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
第11特定期間	(2019年 4月22日)	20,171	20,186	1.3877	1.3887
第12特定期間	(2019年10月23日)	17,307	17,319	1.3822	1.3832
	2018年11月末日	22,486		1.4033	
	12月末日	19,547		1.2289	
	2019年 1月末日	19,794		1.2466	
	2月末日	20,628		1.3345	
	3月末日	19,736		1.3138	
	4月末日	20,125		1.3933	
	5月末日	17,823		1.2577	
	6月末日	17,645		1.2720	
	7月末日	17,678		1.3037	
	8月末日	16,012		1.2080	
	9月末日	17,254		1.3428	
	10月末日	17,717		1.4215	
	11月末日	16,788		1.4749	

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 4月22日)	9,245	9,245	0.9091	0.9091
第2計算期間	(2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間	(2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423

第4計算期間	(2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間	(2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間	(2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間	(2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間	(2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間	(2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間	(2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
第11計算期間	(2019年 4月22日)	23,413	23,429	1.4455	1.4465
第12計算期間	(2019年10月23日)	19,049	19,062	1.4463	1.4473
	2018年11月末日	26,136		1.4568	
	12月末日	22,693		1.2763	
	2019年 1月末日	22,836		1.2960	
	2月末日	23,812		1.3888	
	3月末日	22,927		1.3682	
	4月末日	23,175		1.4514	
	5月末日	20,368		1.3111	
	6月末日	19,957		1.3271	
	7月末日	19,769		1.3614	
	8月末日	18,037		1.2623	
	9月末日	19,300		1.4047	
	10月末日	19,321		1.4874	
	11月末日	18,519		1.5443	

野村日本ブランド株投資（メキシコベソコース）毎月分配型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	1,131	1,134	0.9327	0.9352
第2特定期間	(2014年10月22日)	1,736	1,740	0.9855	0.9880
第3特定期間	(2015年 4月22日)	3,204	3,210	1.2438	1.2463
第4特定期間	(2015年10月22日)	2,516	2,522	1.0852	1.0877
第5特定期間	(2016年 4月22日)	1,875	1,881	0.8734	0.8759
第6特定期間	(2016年10月24日)	1,879	1,885	0.7632	0.7657
第7特定期間	(2017年 4月24日)	1,897	1,903	0.8629	0.8654
第8特定期間	(2017年10月23日)	1,641	1,645	1.0625	1.0650
第9特定期間	(2018年 4月23日)	921	923	1.0901	1.0926
第10特定期間	(2018年10月22日)	625	626	1.0928	1.0953
第11特定期間	(2019年 4月22日)	595	597	1.0843	1.0868
第12特定期間	(2019年10月23日)	612	614	1.0856	1.0881
	2018年11月末日	569		1.0114	

12月末日	507		0.9037
2019年 1月末日	541		0.9602
2月末日	601		1.0242
3月末日	581		0.9998
4月末日	577		1.0786
5月末日	583		0.9705
6月末日	592		0.9910
7月末日	600		1.0220
8月末日	536		0.8993
9月末日	627		1.0261
10月末日	625		1.1197
11月末日	605		1.1416

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 4月22日)	495	495	0.9269	0.9269
第2計算期間 (2014年10月22日)	1,014	1,014	0.9943	0.9943
第3計算期間 (2015年 4月22日)	1,318	1,319	1.2937	1.2947
第4計算期間 (2015年10月22日)	992	993	1.1429	1.1439
第5計算期間 (2016年 4月22日)	791	791	0.9342	0.9342
第6計算期間 (2016年10月24日)	702	702	0.8343	0.8343
第7計算期間 (2017年 4月24日)	1,055	1,055	0.9639	0.9639
第8計算期間 (2017年10月23日)	847	848	1.1994	1.2004
第9計算期間 (2018年 4月23日)	782	782	1.2453	1.2463
第10計算期間 (2018年10月22日)	631	632	1.2665	1.2675
第11計算期間 (2019年 4月22日)	539	540	1.2758	1.2768
第12計算期間 (2019年10月23日)	485	486	1.2954	1.2964
2018年11月末日	562		1.1750	
12月末日	459		1.0523	
2019年 1月末日	541		1.1217	
2月末日	576		1.2002	
3月末日	562		1.1741	
4月末日	534		1.2691	
5月末日	485		1.1441	
6月末日	492		1.1713	
7月末日	495		1.2111	
8月末日	437		1.0683	
9月末日	465		1.2222	

10月末日	499		1.3360
11月末日	445		1.3658

【分配の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0060円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0110円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0170円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0180円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0180円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0160円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0060円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0060円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0060円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円

第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0360円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0410円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0570円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0600円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0600円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0580円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0480円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0480円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0480円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第2計算期間	2009年10月23日～2010年4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年4月24日～2012年10月22日	0.0010円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年10月23日～2010年4月22日	0.0660円
第3特定期間	2010年4月23日～2010年10月22日	0.0710円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年4月22日	0.0720円
第5特定期間	2011年4月23日～2011年10月24日	0.0720円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年4月23日	0.0720円
第7特定期間	2012年4月24日～2012年10月22日	0.0700円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年4月22日	0.0600円
第9特定期間	2013年4月23日～2013年10月22日	0.0600円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年4月22日	0.0600円
第11特定期間	2014年4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年4月23日～2015年10月22日	0.0600円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年4月23日	0.0420円

第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0420円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0480円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0530円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0540円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0540円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0540円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円

第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0420円

第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0420円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0420円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0420円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0420円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0420円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0420円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0420円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円

第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0180円
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0360円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0360円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0360円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0360円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0360円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0360円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円

第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0150円
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0300円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0300円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0300円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円

第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0030円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円

第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0075円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0150円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0150円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0150円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0150円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0150円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0150円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0150円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0150円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0150円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0150円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

【収益率の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	10.0%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	13.2%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	5.0%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.3%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.5%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	43.1%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	6.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	9.6%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	13.8%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4.7%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.3%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	42.7%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5.9%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.6%

第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.7%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	12.7%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.6%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	16.6%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.8%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.9%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.2%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.1%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.9%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.1%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	12.1%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.3%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	17.3%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	78.3%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.2%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.4%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	14.3%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	19.0%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	15.9%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	12.9%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	16.3%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.3%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.0%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%

第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.6%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	14.8%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	19.2%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	16.7%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.1%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	13.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	15.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.1%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.6%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.4%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	13.9%

第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	18.2%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	11.9%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	22.7%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	18.2%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	69.6%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.7%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.6%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	20.2%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	13.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	15.0%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	19.0%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	12.2%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.4%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.7%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	17.7%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	68.8%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.6%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.4%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	12.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	22.9%

第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	19.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	14.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1.0%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	11.7%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.8%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	3.0%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.4%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.1%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.8%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.1%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.2%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.2%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	11.0%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.2%

第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	5.5%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.8%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	24.1%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.9%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.9%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.2%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.3%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.9%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.7%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.4%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.7%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.4%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.9%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.7%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%

第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.9%
---------	-------------------------	------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1.2%
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.4%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.0%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.6%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.9%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.8%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	2.9%
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.9%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.8%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.6%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.5%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%

第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.0%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.6%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1.9%
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	22.5%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.7%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	75.0%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2.0%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.4%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.1%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.3%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.1%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	6.0%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%

第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.7%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.1%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.9%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.0%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.9%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.0%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.6%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.6%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	7.3%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.2%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.7%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.5%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.5%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.8%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.8%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	256,049,823	487,821,017	228,999,453
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	108,327,995	144,138,662	193,188,786
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,119,055,959	84,385,262	1,227,859,483

第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,708,306,158	313,541,984	2,622,623,657
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	2,236,158,830	1,975,689,927	2,883,092,560
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,132,259,761	1,079,616,858	2,935,735,463
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,221,971,458	1,663,678,067	4,494,028,854
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,081,352,906	2,154,660,573	5,420,721,187
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,721,034,942	1,874,974,113	5,266,782,016
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	101,911,902	173,641,069	2,022,595,908
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	97,168,822	326,791,063	1,792,973,667

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	107,223,657	529,469,381	290,124,940
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	107,177,567	94,576,597	302,725,910
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,410,152,293	73,117,899	1,639,760,304
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,037,633,380	422,021,114	2,255,372,570
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,017,473,510	1,200,462,781	2,072,383,299
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,120,169,380	647,313,095	2,545,239,584
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,006,333,290	1,659,098,178	4,892,474,696
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,399,456,044	2,118,412,024	6,173,518,716
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,444,690,889	1,872,126,047	5,746,083,558
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	181,795,075	233,469,557	2,670,280,552

第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	86,632,390	453,617,373	2,303,295,569
---------	-------------------------	------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	1,363,223,394	1,100,452,832	1,633,600,419
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	7,404,466,080	953,639,244	8,084,427,255
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	20,362,499,461	4,735,633,926	23,711,292,790
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	40,612,054,738	3,118,311,759	61,205,035,769
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	20,589,759,900	27,188,674,898	54,606,120,771
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	41,345,552,893	11,444,895,641	84,506,778,023
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,726,924,892	48,953,538,132	59,280,164,783
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	11,866,477,750	21,023,481,682	50,123,160,851
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2,570,531,598	13,618,208,251	39,075,484,198
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	193,005,197	1,325,715,183	12,554,845,091
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	108,117,283	1,629,149,109	11,033,813,265

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	885,198,009	678,726,140	758,636,686
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	3,482,789,771	1,158,617,484	3,082,808,973
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4,913,985,398	2,575,254,090	5,421,540,281
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,380,122,016	1,600,470,043	10,201,192,254
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	3,408,770,642	6,981,713,542	6,628,249,354
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,870,768,644	2,371,587,263	16,127,430,735
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,014,217,795	12,232,124,625	11,909,523,905
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5,516,127,126	4,949,997,299	12,475,653,732
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	490,327,798	3,755,484,484	9,210,497,046
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545

第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,577,332	217,111,154	1,835,193,186
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3,660,748	242,797,863	1,596,056,071

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	9,001,962,595	10,093,323,268	14,179,181,790
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	22,815,463,560	3,128,192,350	33,866,453,000
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	68,479,145,171	11,468,085,982	90,877,512,189
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	61,970,018,499	12,239,606,148	140,607,924,540
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	25,313,278,060	33,098,521,762	132,822,680,838
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	49,365,083,180	19,865,848,271	162,321,915,747
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	235,342,691,518	57,800,419,625	339,864,187,640
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	140,401,578,823	66,365,650,126	413,900,116,337
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	16,973,035,346	76,902,622,765	353,970,528,918
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4,026,022,421	7,952,469,994	89,197,972,889
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2,579,544,064	9,960,117,854	81,817,399,099

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	1,475,650,766	1,344,450,176	1,657,081,292

第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	2,290,769,025	611,412,831	3,336,437,486
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4,742,208,123	2,359,436,799	5,719,208,810
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	2,845,157,908	1,533,705,388	7,030,661,330
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,002,271,544	2,884,659,866	5,148,273,008
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	4,289,622,224	1,531,965,852	7,905,929,380
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,422,637,213	5,368,165,791	25,960,400,802
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	15,614,718,966	9,196,288,383	32,378,831,385
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	865,533,189	9,682,662,916	23,561,701,658
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	55,641,625	235,330,166	2,369,522,495
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	31,031,190	390,598,977	2,009,954,708

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	71,711,454	1,501,285,254	765,635,594
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	394,431,611	259,129,905	900,937,300
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	263,923,483	422,981,434	741,879,349
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	278,656,708	94,417,098	926,118,959
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	417,716,832	330,100,732	1,013,735,059
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	177,265,610	156,779,139	1,034,221,530
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	333,472,163	396,687,154	971,006,539
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	262,773,971	281,587,466	952,193,044
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	83,960,407	158,557,457	877,595,994
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	49,093,577	255,782,738	670,906,833
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,298,945	184,007,146	489,198,632
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	34,419,086	79,599,382	444,018,336
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	71,004,078	51,730,921	463,291,493
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9,523,622	33,602,978	439,212,137
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	44,546,194	92,080,552	391,677,779
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	22,724,344	103,293,255	311,108,868
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,745,265	53,155,080	260,699,053

第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,021,033	49,455,260	224,264,826
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	8,306,111	4,302,092	228,268,845
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1,391,164	30,432,029	199,227,980

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	28,337,903	223,365,415	64,445,935
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	17,966,620	16,707,427	65,705,128
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	141,794,395	25,906,818	181,592,705
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	74,994,768	21,003,923	235,583,550
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	14,940,653	45,857,734	204,666,469
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	78,430,783	164,194,546	118,902,706
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	148,328,796	48,852,982	218,378,520
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	37,789,681	119,250,986	136,917,215
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	6,237,719	43,768,456	99,386,478
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,272,291	56,250,496	45,408,273
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	187,996	27,277,809	18,318,460
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11,892,634	2,729,945	27,481,149
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	5,393,531	3,579,063	29,295,617
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	254,256	3,464,255	26,085,618
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	27,903,749	19,006,169	34,983,198
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	17,568,865	5,788,968	46,763,095
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6,822,778	32,160,084	21,425,789
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7,449,889	9,299,484	19,576,194
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,660	2,888,676	17,311,178
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	247,531	2,733,303	14,825,406

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	227,567,492	467,497,716	451,650,883
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	190,439,440	105,381,291	536,709,032
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,722,230,387	299,355,277	1,959,584,142
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13,207,447,977	453,454,487	14,713,577,632
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	10,138,240,808	6,423,092,763	18,428,725,677
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,378,985,820	3,338,392,290	26,469,319,207
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	54,727,978,788	16,349,457,201	64,847,840,794
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	45,063,505,238	18,486,378,516	91,424,967,516

第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4,112,501,516	18,802,775,460	76,734,693,572
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1,538,092,944	2,101,198,153	15,480,430,585
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	257,839,470	2,677,357,045	13,060,913,010

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	220,746,096	86,742,992	226,315,826
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	141,811,359	99,086,728	269,040,457
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,080,085,749	669,964,236	679,161,970
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,604,517,936	336,666,132	1,947,013,774
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,342,676,433	687,144,958	2,602,545,249
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	2,083,515,123	857,643,691	3,828,416,681
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,994,739,147	2,743,144,920	10,080,010,908
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	8,426,530,403	4,150,173,715	14,356,367,596
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	349,789,388	3,836,170,156	10,869,986,828
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	366,428,522	440,792,584	1,652,667,409
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	58,599,052	278,512,765	1,432,753,696

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	15,376,849,273	272,853,224	15,103,996,049
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,046,028,598	1,050,854,132	20,099,170,515
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,757,707,353	4,723,531,266	17,133,346,602
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,552,693,395	3,326,081,991	15,359,958,006
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	9,619,847,164	5,965,262,347	19,014,542,823
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	4,752,627,350	4,977,994,838	18,789,175,335
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	520,840,533	4,007,369,162	15,302,646,706
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,078,716	230,350,286	3,053,742,115
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	36,530,808	283,607,765	2,806,665,158

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	4,391,251,715	160,560,500	4,230,691,215
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,901,667,250	416,478,702	5,715,879,763
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	572,149,214	2,029,532,409	4,258,496,568
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	937,293,801	773,902,754	4,421,887,615
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,311,735,337	2,142,247,843	6,591,375,109
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,349,428,592	2,482,622,449	6,458,181,252
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	38,393,824	1,926,197,315	4,570,377,761
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	76,302,368	53,901,262	1,162,891,667

第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4,961,200	97,509,941	1,070,342,926
---------	-------------------------	-----------	------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	3,942,613,720	106,081,467	3,836,532,253
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,186,286,172	618,026,465	4,404,791,960
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,803,351	1,132,173,307	3,670,422,004
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	89,416,284	800,712,172	2,959,126,116
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,852,505,123	1,353,264,045	5,458,367,194
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,616,858,804	1,889,801,119	6,185,424,879
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	244,415,413	1,597,517,060	4,832,323,232
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	21,996,028	111,872,520	1,554,719,757
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	10,606,591	223,767,332	1,341,559,016

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1,048,066,823	136,472,915	911,593,908
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	487,069,698	152,446,468	1,246,217,138
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,056,540	393,134,910	1,250,138,768
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	46,642,310	440,715,118	856,065,960
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	1,651,366,370	400,778,998	2,106,653,332
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,522,066,227	980,978,945	2,647,740,614
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	53,388,766	900,073,935	1,801,055,445
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106

第13計算期間	2016年10月25日～2017年4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495
第14計算期間	2017年4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495
第17計算期間	2018年10月23日～2019年4月22日	822,808	38,962,811	342,355,492
第18計算期間	2019年4月23日～2019年10月23日	735,971	36,078,101	307,013,362

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年1月14日～2014年4月22日	10,329,880,780	40,337,024	10,289,543,756
第2特定期間	2014年4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662
第9特定期間	2017年10月24日～2018年4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244
第11特定期間	2018年10月23日～2019年4月22日	503,490,368	2,171,670,795	14,536,475,817
第12特定期間	2019年4月23日～2019年10月23日	124,174,294	2,139,510,613	12,521,139,498

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年1月14日～2014年4月22日	10,239,929,928	70,256,188	10,169,673,740
第2計算期間	2014年4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194
第4計算期間	2015年4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566
第11計算期間	2018年10月23日～2019年4月22日	623,720,291	2,535,640,170	16,197,156,687
第12計算期間	2019年4月23日～2019年10月23日	147,136,127	3,172,545,549	13,171,747,265

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	1,216,235,925	2,651,611	1,213,584,314
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	740,098,988	191,705,062	1,761,978,240
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	1,326,512,650	512,202,240	2,576,288,650
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	271,198,379	528,638,180	2,318,848,849
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	101,163,397	272,278,616	2,147,733,630
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	417,424,403	102,897,290	2,462,260,743
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,459,776,081	1,722,634,192	2,199,402,632
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	429,179,692	1,083,240,382	1,545,341,942
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	100,888,765	800,975,267	845,255,440
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	55,442,655	328,669,877	572,028,218
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	53,766,879	76,342,040	549,453,057
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	119,116,569	103,945,892	564,623,734

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	535,590,659	1,052,727	534,537,932
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	516,618,115	30,737,527	1,020,418,520
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	255,016,014	256,617,692	1,018,816,842
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	41,912,743	192,428,718	868,300,867
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18,283,966	39,666,776	846,918,057
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	77,752,423	83,064,336	841,606,144
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,441,230	513,801,720	1,095,245,654
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	118,039,108	506,753,072	706,531,690
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	123,874,774	202,345,452	628,061,012
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	22,186,812	151,549,029	498,698,795
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	52,422,197	127,915,908	423,205,084
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9,788,423	58,034,140	374,959,367

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

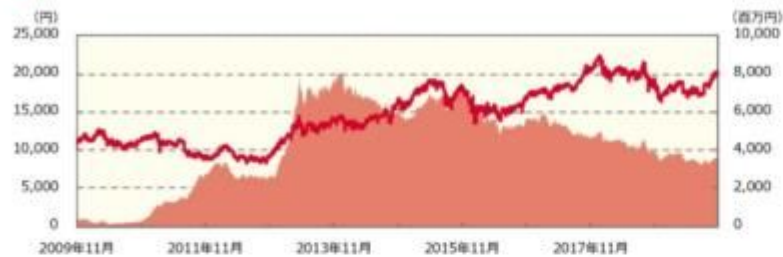


運用実績（2019年11月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース （毎月分配型）

2019年11月	10 円
2019年10月	10 円
2019年9月	10 円
2019年8月	10 円
2019年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,735 円

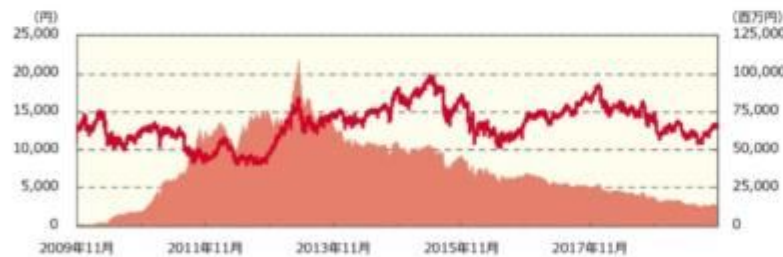
■ 円コース（年2回決算型）



■ 円コース （年2回決算型）

2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	190 円

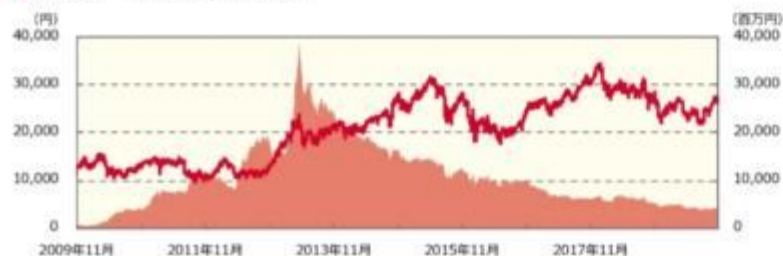
■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース （毎月分配型）

2019年11月	60 円
2019年10月	60 円
2019年9月	60 円
2019年8月	60 円
2019年7月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	9,270 円

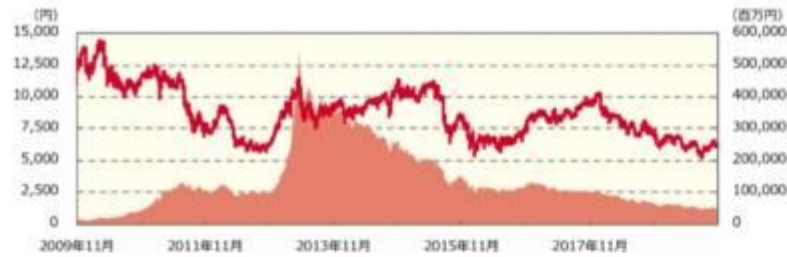
■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース （年2回決算型）

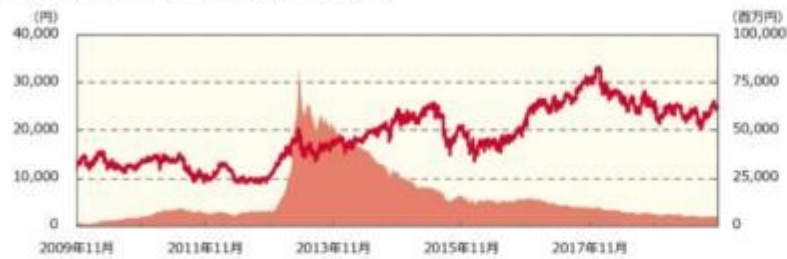
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	210 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

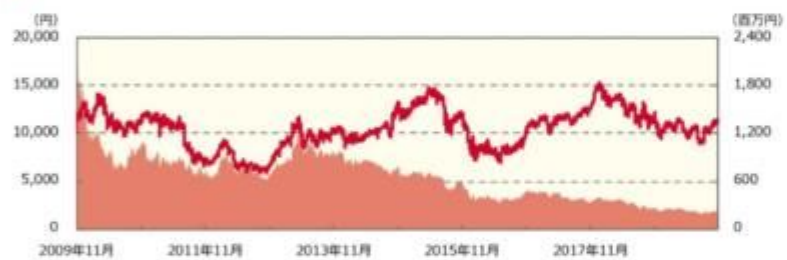
2019年11月	40 円
2019年10月	70 円
2019年9月	70 円
2019年8月	70 円
2019年7月	70 円
直近1年間累計	810 円
設定来累計	11,930 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

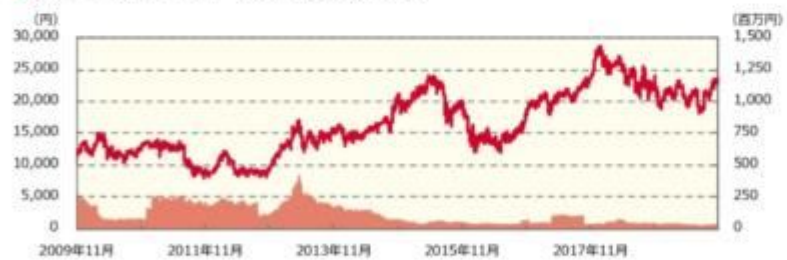
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	200 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

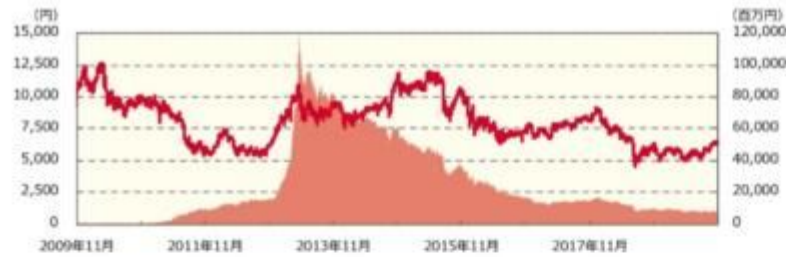
2019年11月	50 円
2019年10月	50 円
2019年9月	50 円
2019年8月	50 円
2019年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	7,580 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

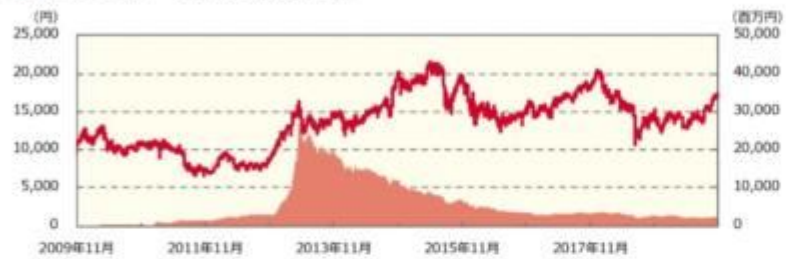
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	190 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

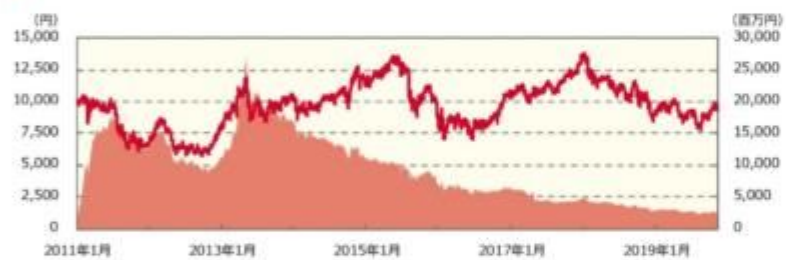
2019年11月	40 円
2019年10月	50 円
2019年9月	50 円
2019年8月	50 円
2019年7月	50 円
直近1年間累計	590 円
設定来累計	8,070 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	180 円

■資源国通貨コース（毎月分配型）（設定来）

■資源国通貨コース
（毎月分配型）

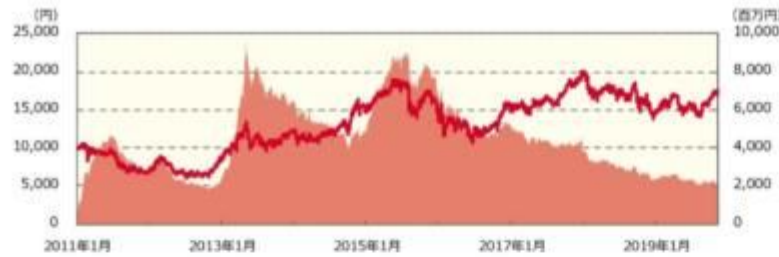
2019年11月	40 円
2019年10月	60 円
2019年9月	60 円
2019年8月	60 円
2019年7月	60 円
直近1年間累計	700 円
設定来累計	6,340 円

■資源国通貨コース（年2回決算型）（設定来）

■資源国通貨コース
（年2回決算型）

2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	150 円

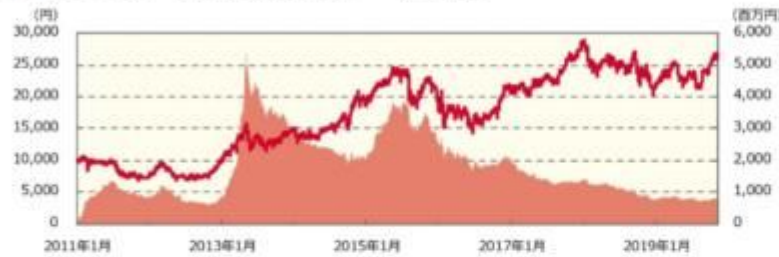
アジア通貨コース（毎月分配型）（設定来）



アジア通貨コース （毎月分配型）

2019年11月	50 円
2019年10月	50 円
2019年9月	50 円
2019年8月	50 円
2019年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	5,300 円

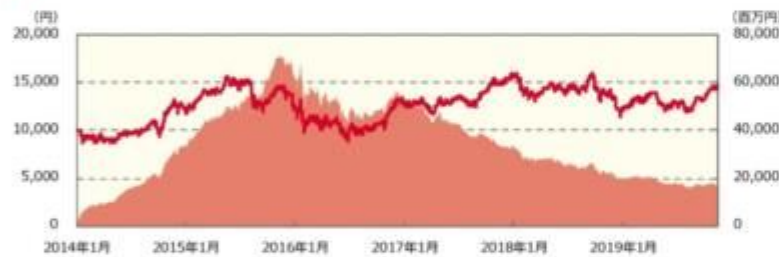
アジア通貨コース（年2回決算型）（設定来）



アジア通貨コース （年2回決算型）

2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	150 円

米ドルコース（毎月分配型）（設定来）



米ドルコース （毎月分配型）

2019年11月	10 円
2019年10月	10 円
2019年9月	10 円
2019年8月	10 円
2019年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	700 円

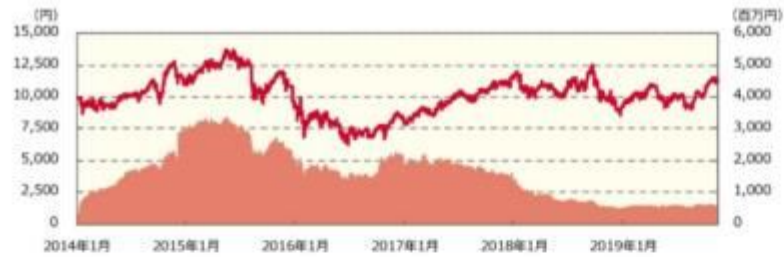
米ドルコース（年2回決算型）（設定来）



米ドルコース （年2回決算型）

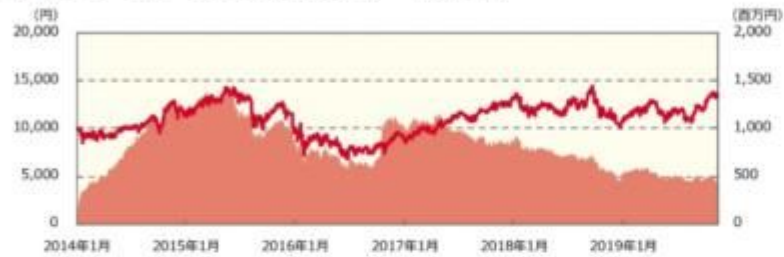
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	100 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）

■メキシコベソコース
（毎月分配型）

2019年11月	25 円
2019年10月	25 円
2019年9月	25 円
2019年8月	25 円
2019年7月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	1,750 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）

■メキシコベソコース
（年2回決算型）

2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
設定来累計	70 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

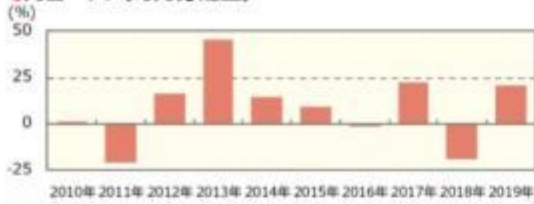
順位	銘柄	業種	投資比率（%）								
			円コース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース
1	ソニー	電気機器	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
2	村田製作所	電気機器	4.8	4.8	4.7	4.8	4.8	4.7	4.8	4.8	4.8
3	ダイキン工業	機械	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
4	ビジョン	その他製品	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
5	朝日インテック	精密機器	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
7	豊田自動織機	輸送用機器	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
8	S M C	機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
9	第一三共	医薬品	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
10	キーエンス	電気機器	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

■ 年2回決算型

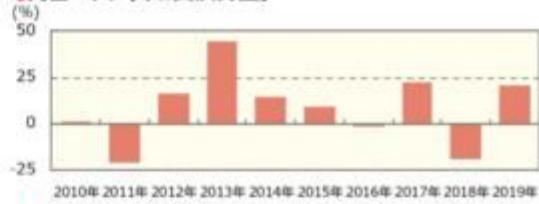
順位	銘柄	業種	投資比率（%）								
			円コース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース
1	ソニー	電気機器	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
2	村田製作所	電気機器	4.8	4.8	4.8	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
3	ダイキン工業	機械	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
4	ビジョン	その他製品	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
5	朝日インテック	精密機器	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
7	豊田自動織機	輸送用機器	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
8	S M C	機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
9	第一三共	医薬品	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
10	キーエンス	電気機器	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

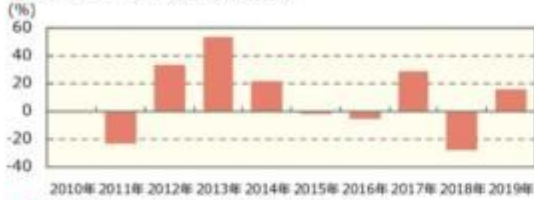
■ 円コース (毎月分配型)



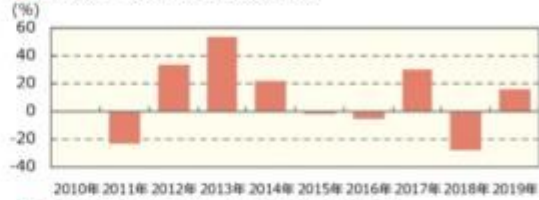
■ 円コース (年2回決算型)



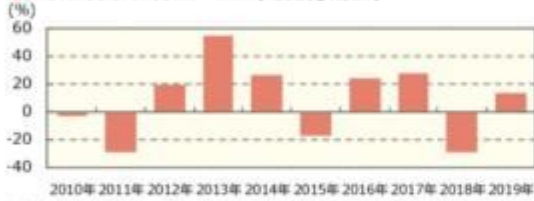
■ 豪ドルコース (毎月分配型)



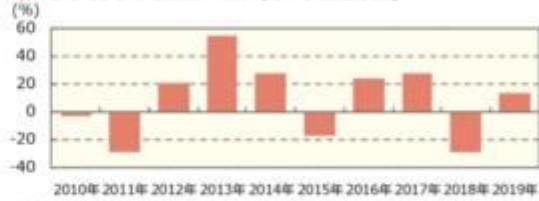
■ 豪ドルコース (年2回決算型)



■ ブラジルリアルコース (毎月分配型)



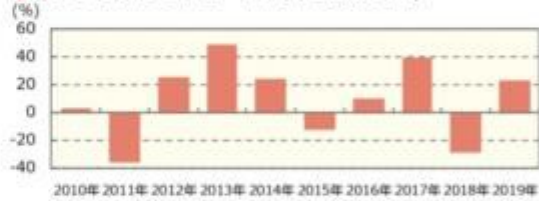
■ ブラジルリアルコース (年2回決算型)



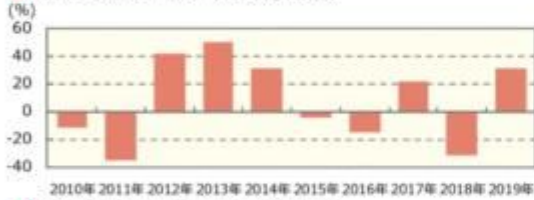
■ 南アフリカランドコース (毎月分配型)



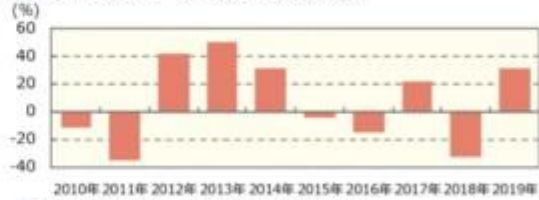
■ 南アフリカランドコース (年2回決算型)



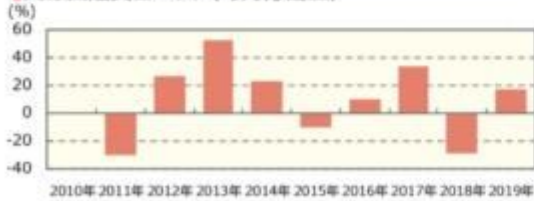
■ トルコリラコース (毎月分配型)



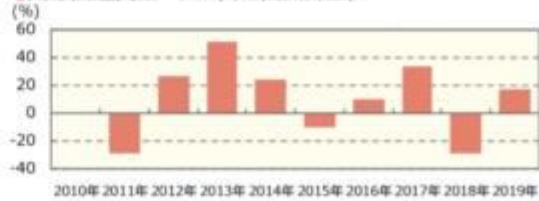
■ トルコリラコース (年2回決算型)



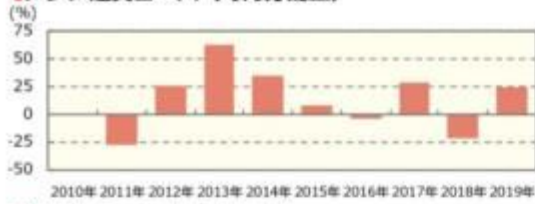
■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



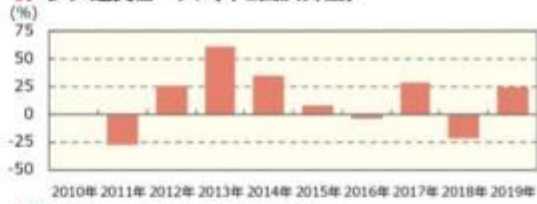
■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■アジア通貨コース（毎月分配型）



■アジア通貨コース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・資源国通貨コース、アジア通貨コースの2011年は設定日（2011年1月17日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコース、メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年1月14日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行な

います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、資金管理を円滑に行なうため、原則として1日1件10億円を超える解約はできません。

また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2024年4月22日までとします。

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」：2009年4月23日設定

「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」：2011年1月17日設定

「米ドルコース」「メキシコペソコース」：2014年1月14日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年4月23日から10月22日までおよび10月23日から翌年4月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

() 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

() 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

() 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

() 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する

る委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反

して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<累積投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益

権を取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年4月23日から2019年10月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2019年4月23日から2019年10月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2019年4月23日から2019年10月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年4月23日から2019年10月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,160,651	76,363,064
投資信託受益証券	3,765,306,688	3,359,275,584
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,654
未収入金	15,328,271	15,820,705
流動資産合計	3,824,798,460	3,452,462,007
資産合計	3,824,798,460	3,452,462,007
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,022,595	1,792,973
未払解約金	14,730,939	17,364,112
未払受託者報酬	104,660	87,213
未払委託者報酬	2,965,424	2,471,026
未払利息	93	49
その他未払費用	10,456	8,712
流動負債合計	19,834,167	21,724,085
負債合計	19,834,167	21,724,085
純資産の部		
元本等		
元本	2,022,595,908	1,792,973,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,782,368,385	1,637,764,255
（分配準備積立金）	1,189,459,134	1,032,166,905
元本等合計	3,804,964,293	3,430,737,922
純資産合計	3,804,964,293	3,430,737,922
負債純資産合計	3,824,798,460	3,452,462,007

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2018年10月23日 至 2019年 4月22日	自	2019年 4月23日 至 2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		56,401,000		52,221,160
有価証券売買等損益		189,363,048		15,314,323
営業収益合計		132,962,048		67,535,483
営業費用				
支払利息		16,629		13,033
受託者報酬		608,612		562,761
委託者報酬		17,244,207		15,944,834
その他費用		60,802		56,217
営業費用合計		17,930,250		16,576,845
営業利益又は営業損失（ ）		150,892,298		50,958,638
経常利益又は経常損失（ ）		150,892,298		50,958,638
当期純利益又は当期純損失（ ）		150,892,298		50,958,638
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,914,500		1,141,988
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,005,474,586		1,782,368,385
剰余金増加額又は欠損金減少額		82,664,718		79,323,745
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		82,664,718		79,323,745
剰余金減少額又は欠損金増加額		139,516,928		264,659,223
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		139,516,928		264,659,223
分配金		12,447,193		11,369,278
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,782,368,385		1,637,764,255

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,022,595,908口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,792,973,667口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8812円 (10,000口当たり純資産額) (18,812円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9134円 (10,000口当たり純資産額) (19,134円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																		
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年4月23日から2019年5月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,282,640円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,282,640円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,048,738円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,048,738円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,282,640円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,048,738円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	2,211,289,671円
分配準備積立金額	D	1,253,280,904円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,470,853,215円
当ファンドの期末残存口数	F	2,108,563,111口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,460円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,108,563円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,082,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,193,132,099円
分配準備積立金額	D	1,229,164,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,428,378,912円
当ファンドの期末残存口数	F	2,080,171,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,481円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,080,171円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,162,349円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,183,046,723円
分配準備積立金額	D	1,224,023,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,416,232,752円
当ファンドの期末残存口数	F	2,068,445,393口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,515円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,068,445円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,281,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,217,006,871円
分配準備積立金額	D	1,220,576,187円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,446,864,832円
当ファンドの期末残存口数	F	2,082,579,253口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,550円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,082,579円

収益調整金額	C	2,113,224,059円
分配準備積立金額	D	1,146,574,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,265,847,354円
当ファンドの期末残存口数	F	1,963,572,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,632円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,963,572円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,942,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,117,591,616円
分配準備積立金額	D	1,133,330,948円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,256,864,595円
当ファンドの期末残存口数	F	1,955,677,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,653円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,955,677円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,179,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,077,224,020円
分配準備積立金額	D	1,109,137,219円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,194,540,682円
当ファンドの期末残存口数	F	1,914,344,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,687円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,914,344円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,909,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,052,767,912円
分配準備積立金額	D	1,097,835,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,156,512,938円
当ファンドの期末残存口数	F	1,889,052,360口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,709円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,889,052円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,623,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,229,658,371円
分配準備積立金額	D	1,218,971,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,455,253,844円
当ファンドの期末残存口数	F	2,084,840,286口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,573円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,084,840円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,969,413円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,167,924,012円
分配準備積立金額	D	1,182,512,316円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,359,405,741円
当ファンドの期末残存口数	F	2,022,595,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,609円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,022,595円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,346,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,028,668,227円
分配準備積立金額	D	1,067,176,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,104,191,375円
当ファンドの期末残存口数	F	1,853,660,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,746円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,853,660円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,819,377円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,975,152,385円
分配準備積立金額	D	1,026,140,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,009,112,263円
当ファンドの期末残存口数	F	1,792,973,667口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,792,973円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日		当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日	
期首元本額	2,094,325,075円	期首元本額	2,022,595,908円
期中追加設定元本額	101,911,902円	期中追加設定元本額	97,168,822円
期中一部解約元本額	173,641,069円	期中一部解約元本額	326,791,063円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	118,263,484	65,219,720
親投資信託受益証券	98	0
合計	118,263,582	65,219,720

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	202,659	3,359,275,584	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	202,659	3,359,275,584 100.0%	
	合計			3,359,275,584	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,654 0.0%	
	合計			1,002,654	

合計		3,360,278,238
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 4月22日現在)	第21期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,696,487	127,191,951
投資信託受益証券	5,496,887,572	4,827,378,752
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,653
未収入金	18,922,026	44,310,748
流動資産合計	5,601,508,934	4,999,884,104
資産合計		
	5,601,508,934	4,999,884,104
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,670,280	2,303,295
未払解約金	18,139,149	84,396,014
未払受託者報酬	877,060	815,085
未払委託者報酬	24,849,915	23,094,062
未払利息	184	82
その他未払費用	87,648	81,450
流動負債合計	46,624,236	110,689,988
負債合計		
	46,624,236	110,689,988
純資産の部		
元本等		
元本	2,670,280,552	2,303,295,569
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,884,604,146	2,585,898,547
（分配準備積立金）	1,164,528,955	1,027,260,402
元本等合計	5,554,884,698	4,889,194,116
純資産合計		
	5,554,884,698	4,889,194,116
負債純資産合計		
	5,601,508,934	4,999,884,104

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自 2018年10月23日	至 2019年 4月22日	自 2019年 4月23日	至 2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		81,620,120		75,589,560
有価証券売買等損益		266,400,815		23,514,535
営業収益合計		184,780,695		99,104,095
営業費用				
支払利息		25,371		17,777
受託者報酬		877,060		815,085
委託者報酬		24,849,915		23,094,062
その他費用		87,648		81,450
営業費用合計		25,839,994		24,008,374
営業利益又は営業損失（ ）		210,620,689		75,095,721
経常利益又は経常損失（ ）		210,620,689		75,095,721
当期純利益又は当期純損失（ ）		210,620,689		75,095,721
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		32,097,320		26,504,071
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,151,944,410		2,884,604,146
剰余金増加額又は欠損金減少額		181,482,120		89,191,002
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		181,482,120		89,191,002
剰余金減少額又は欠損金増加額		267,628,735		487,193,098
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		267,628,735		487,193,098
分配金		2,670,280		2,303,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,884,604,146		2,585,898,547

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2019年4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,670,280,552口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,303,295,569口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0803円 (10,000口当たり純資産額) (20,803円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1227円 (10,000口当たり純資産額) (21,227円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第21期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>53,455,546円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,525,554,290円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	53,455,546円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,525,554,290円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>57,274,403円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,214,021,376円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,274,403円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,214,021,376円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	53,455,546円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,525,554,290円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	57,274,403円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,214,021,376円																							

分配準備積立金額	D	1,113,743,689円	分配準備積立金額	D	972,289,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,692,753,525円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,243,585,073円
当ファンドの期末残存口数	F	2,670,280,552口	当ファンドの期末残存口数	F	2,303,295,569口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,829円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,082円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,670,280円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,303,295円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 2,721,955,034円	期首元本額 2,670,280,552円
期中追加設定元本額 181,795,075円	期中追加設定元本額 86,632,390円
期中一部解約元本額 233,469,557円	期中一部解約元本額 453,617,373円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	234,997,637	52,956,718
親投資信託受益証券	0	196
合計	234,997,637	52,956,522

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	291,227	4,827,378,752	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.7%	291,227	4,827,378,752 100.0%	
	合計			4,827,378,752	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	
合計				4,828,381,405	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	259,177,156	227,870,479
投資信託受益証券	16,924,321,089	13,783,963,528
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,653
未収入金	120,224,589	99,505,309
流動資産合計	17,304,725,683	14,112,341,969
資産合計	17,304,725,683	14,112,341,969
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	75,329,070	66,202,879
未払解約金	118,205,102	90,258,311
未払受託者報酬	467,777	353,109
未払委託者報酬	13,253,630	10,004,856
未払利息	564	148
その他未払費用	46,767	35,304
流動負債合計	207,302,910	166,854,607
負債合計	207,302,910	166,854,607
純資産の部		
元本等		
元本	12,554,845,091	11,033,813,265
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,542,577,682	2,911,674,097
（分配準備積立金）	6,721,739,762	5,990,939,238
元本等合計	17,097,422,773	13,945,487,362
純資産合計	17,097,422,773	13,945,487,362
負債純資産合計	17,304,725,683	14,112,341,969

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		750,373,920		608,344,020
有価証券売買等損益		1,237,122,341		1,443,392,084
営業収益合計		486,748,421		835,048,064
営業費用				
支払利息		77,118		51,596
受託者報酬		2,823,118		2,338,873
委託者報酬		79,988,303		66,268,143
その他費用		282,253		233,829
営業費用合計		83,170,792		68,892,441
営業利益又は営業損失（ ）		569,919,213		903,940,505
経常利益又は経常損失（ ）		569,919,213		903,940,505
当期純利益又は当期純損失（ ）		569,919,213		903,940,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		16,034,428		4,655,906
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,959,439,105		4,542,577,682
剰余金増加額又は欠損金減少額		58,378,294		24,297,375
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		58,378,294		24,297,375
剰余金減少額又は欠損金増加額		415,076,966		324,615,783
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		415,076,966		324,615,783
分配金		474,209,110		421,988,766
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,542,577,682		2,911,674,097

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 12,554,845,091口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,033,813,265口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3618円 (10,000口当たり純資産額) (13,618円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2639円 (10,000口当たり純資産額) (12,639円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																		
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年4月23日から2019年5月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>111,511,108円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	111,511,108円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>105,295,844円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	105,295,844円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	111,511,108円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	105,295,844円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	16,011,979,881円
分配準備積立金額	D	7,100,252,934円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,223,743,923円
当ファンドの期末残存口数	F	13,516,834,833口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,181円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	81,101,008円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,173,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,911,310,220円
分配準備積立金額	D	7,053,318,452円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,074,801,880円
当ファンドの期末残存口数	F	13,412,428,437口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,204円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	80,474,570円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	124,046,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,926,238,292円
分配準備積立金額	D	7,057,967,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,108,252,044円
当ファンドの期末残存口数	F	13,406,401,130口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,236円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	80,438,406円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,844,839円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,683,858,115円
分配準備積立金額	D	6,973,730,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,780,433,010円
当ファンドの期末残存口数	F	13,190,313,965口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,270円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	79,141,883円

収益調整金額	C	14,797,639,123円
分配準備積立金額	D	6,629,440,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,532,375,447円
当ファンドの期末残存口数	F	12,405,996,670口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,356円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,435,980円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,036,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,366,445,228円
分配準備積立金額	D	6,455,000,975円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,909,482,960円
当ファンドの期末残存口数	F	12,037,232,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,370円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	72,223,394円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,710,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,138,177,397円
分配準備積立金額	D	6,349,023,054円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,583,910,712円
当ファンドの期末残存口数	F	11,834,569,107口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,393円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	71,007,414円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,866,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,980,139,538円
分配準備積立金額	D	6,294,776,013円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,361,782,201円
当ファンドの期末残存口数	F	11,696,968,910口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,407円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	70,181,813円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,230,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,424,830,517円
分配準備積立金額	D	6,870,861,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,405,922,261円
当ファンドの期末残存口数	F	12,954,028,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,296円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,724,173円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,106,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,961,741,557円
分配準備積立金額	D	6,679,962,423円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,758,810,389円
当ファンドの期末残存口数	F	12,554,845,091口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,330円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	75,329,070円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	94,146,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,542,977,353円
分配準備積立金額	D	6,100,873,659円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,737,997,974円
当ファンドの期末残存口数	F	11,322,881,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,431円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	67,937,286円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,731,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,202,540,962円
分配準備積立金額	D	5,966,410,270円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,259,683,079円
当ファンドの期末残存口数	F	11,033,813,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,455円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	66,202,879円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	13,687,555,077円	期首元本額 12,554,845,091円
期中追加設定元本額	193,005,197円	期中追加設定元本額 108,117,283円
期中一部解約元本額	1,325,715,183円	期中一部解約元本額 1,629,149,109円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	701,369,874	425,219,032
親投資信託受益証券	98	0
合計	701,369,972	425,219,032

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	1,320,556	13,783,963,528	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	1,320,556	13,783,963,528 100.0%	
	合計			13,783,963,528	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	

合計		13,784,966,181
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 4月22日現在)	第21期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	72,517,487	66,155,688
投資信託受益証券	4,906,150,002	4,057,250,600
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,653
未収入金	40,818,312	41,512,757
流動資産合計	5,020,488,650	4,165,921,698
資産合計		
	5,020,488,650	4,165,921,698
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,835,193	1,596,056
未払解約金	39,974,733	23,260,797
未払受託者報酬	795,410	687,732
未払委託者報酬	22,536,434	19,485,520
未払利息	157	43
その他未払費用	79,482	68,708
流動負債合計	65,221,409	45,098,856
負債合計		
	65,221,409	45,098,856
純資産の部		
元本等		
元本	1,835,193,186	1,596,056,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,120,074,055	2,524,766,771
（分配準備積立金）	2,014,188,797	1,894,152,132
元本等合計	4,955,267,241	4,120,822,842
純資産合計		
	4,955,267,241	4,120,822,842
負債純資産合計		
	5,020,488,650	4,165,921,698

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2018年10月23日 至 2019年 4月22日	自	2019年 4月23日 至 2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		211,887,760		178,707,390
有価証券売買等損益		324,530,579		406,790,399
営業収益合計		112,642,819		228,083,009
営業費用				
支払利息		21,929		13,533
受託者報酬		795,410		687,732
委託者報酬		22,536,434		19,485,520
その他費用		79,482		68,708
営業費用合計		23,433,255		20,255,493
営業利益又は営業損失（ ）		136,076,074		248,338,502
経常利益又は経常損失（ ）		136,076,074		248,338,502
当期純利益又は当期純損失（ ）		136,076,074		248,338,502
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		29,068,607		60,417,977
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,525,151,736		3,120,074,055
剰余金増加額又は欠損金減少額		84,915,902		5,367,909
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		84,915,902		5,367,909
剰余金減少額又は欠損金増加額		381,150,923		411,158,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		381,150,923		411,158,612
分配金		1,835,193		1,596,056
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,120,074,055		2,524,766,771

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2019年4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,835,193,186口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,596,056,071口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7001円 (10,000口当たり純資産額) (27,001円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5819円 (10,000口当たり純資産額) (25,819円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第21期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>178,700,717円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,182,123,456円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	178,700,717円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,182,123,456円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>146,109,229円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,771,233,448円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	146,109,229円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,771,233,448円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	178,700,717円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,182,123,456円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	146,109,229円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,771,233,448円																							

分配準備積立金額	D	1,837,323,273円	分配準備積立金額	D	1,749,638,959円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,198,147,446円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,666,981,636円
当ファンドの期末残存口数	F	1,835,193,186口	当ファンドの期末残存口数	F	1,596,056,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,324円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,240円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,835,193円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,596,056円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 1,994,727,008円	期首元本額 1,835,193,186円
期中追加設定元本額 57,577,332円	期中追加設定元本額 3,660,748円
期中一部解約元本額 217,111,154円	期中一部解約元本額 242,797,863円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	285,753,300	335,568,597
親投資信託受益証券	0	196
合計	285,753,300	335,568,793

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	388,700	4,057,250,600	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.5%	388,700	4,057,250,600 100.0%	
	合計			4,057,250,600	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	
合計				4,058,253,253	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,348,583,800	1,248,112,007
投資信託受益証券	59,344,184,889	49,043,219,348
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,653
未収入金	229,907,993	295,910,680
流動資産合計	60,923,679,531	50,588,244,688
資産合計	60,923,679,531	50,588,244,688
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	624,385,810	572,721,793
未払解約金	251,688,683	361,312,742
未払受託者報酬	1,670,759	1,277,059
未払委託者報酬	47,338,163	36,183,358
未払利息	2,935	812
その他未払費用	167,064	127,697
流動負債合計	925,253,414	971,623,461
負債合計	925,253,414	971,623,461
純資産の部		
元本等		
元本	89,197,972,889	81,817,399,099
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,199,546,772	32,200,777,872
（分配準備積立金）	17,525,102,085	16,468,874,665
元本等合計	59,998,426,117	49,616,621,227
純資産合計	59,998,426,117	49,616,621,227
負債純資産合計	60,923,679,531	50,588,244,688

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		4,869,754,750		4,649,243,130
有価証券売買等損益		9,323,769,183		6,726,390,883
営業収益合計		4,454,014,433		2,077,147,753
営業費用				
支払利息		325,390		216,626
受託者報酬		10,098,999		8,547,751
委託者報酬		286,138,171		242,186,153
その他費用		1,009,839		854,713
営業費用合計		297,572,399		251,805,243
営業利益又は営業損失()		4,751,586,832		2,328,952,996
経常利益又は経常損失()		4,751,586,832		2,328,952,996
当期純利益又は当期純損失()		4,751,586,832		2,328,952,996
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		34,903,392		35,795,835
期首剰余金又は期首欠損金()		21,829,492,025		29,199,546,772
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,455,519,545		3,977,372,276
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,455,519,545		3,977,372,276
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,287,701,964		1,029,395,959
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,287,701,964		1,029,395,959
分配金		3,821,188,888		3,584,458,586
期末剰余金又は期末欠損金()		29,199,546,772		32,200,777,872

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 89,197,972,889口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 81,817,399,099口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,199,546,772円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,200,777,872円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6726円 (10,000口当たり純資産額) (6,726円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6064円 (10,000口当たり純資産額) (6,064円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	757,905,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	59,590,183,686円
分配準備積立金額	D	17,977,700,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,325,789,853円
当ファンドの期末残存口数	F	92,128,560,554口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,501円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	644,899,923円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	755,730,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	59,355,186,131円
分配準備積立金額	D	17,877,592,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,988,509,224円
当ファンドの期末残存口数	F	91,593,721,555口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,514円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	641,156,050円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	800,061,681円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	59,351,879,191円
分配準備積立金額	D	17,879,879,272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,031,820,144円
当ファンドの期末残存口数	F	91,454,222,396口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,532円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	640,179,556円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	800,138,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	59,272,568,084円
分配準備積立金額	D	17,774,445,839円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,847,152,411円
当ファンドの期末残存口数	F	91,043,146,069口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	745,773,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,958,177,048円
分配準備積立金額	D	17,280,275,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,984,226,078円
当ファンドの期末残存口数	F	88,414,103,415口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,594円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	618,898,723円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	766,807,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,285,557,013円
分配準備積立金額	D	17,070,845,566円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,123,210,025円
当ファンドの期末残存口数	F	87,226,283,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,612円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	610,583,981円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	761,578,718円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,467,524,918円
分配準備積立金額	D	16,912,024,180円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,141,127,816円
当ファンドの期末残存口数	F	85,896,180,697口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,631円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	601,273,264円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	727,750,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,081,789,377円
分配準備積立金額	D	16,847,219,206円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,656,758,729円
当ファンドの期末残存口数	F	85,180,036,643口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,550円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	637,302,022円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	759,900,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	59,040,513,599円
分配準備積立金額	D	17,684,065,491円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	77,484,479,183円
当ファンドの期末残存口数	F	90,466,503,877口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,564円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	633,265,527円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	747,561,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,376,499,808円
分配準備積立金額	D	17,401,925,991円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	76,525,987,703円
当ファンドの期末残存口数	F	89,197,972,889口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,579円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	624,385,810円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,647円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	596,260,256円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	747,637,127円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,106,391,629円
分配準備積立金額	D	16,543,779,458円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	72,397,808,214円
当ファンドの期末残存口数	F	83,531,509,911口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,667円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	584,720,569円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	730,621,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,031,865,158円
分配準備積立金額	D	16,310,974,668円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	71,073,461,616円
当ファンドの期末残存口数	F	81,817,399,099口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,686円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	572,721,793円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	93,124,420,462円	期首元本額 89,197,972,889円
期中追加設定元本額	4,026,022,421円	期中追加設定元本額 2,579,544,064円
期中一部解約元本額	7,952,469,994円	期中一部解約元本額 9,960,117,854円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	614,086,279	1,361,449,127
親投資信託受益証券	98	0
合計	614,086,181	1,361,449,127

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	10,633,829	49,043,219,348	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	10,633,829	49,043,219,348 100.0%	
	合計			49,043,219,348	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	
	合計			49,044,222,001	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 4月22日現在)	第21期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,449,901	83,529,707
投資信託受益証券	5,855,222,065	4,812,437,520
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,653
未収入金	12,205,909	17,006,702
流動資産合計	5,976,880,724	4,913,976,582
資産合計	5,976,880,724	4,913,976,582
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,369,522	2,009,954
未払解約金	11,381,441	23,880,561
未払受託者報酬	977,093	835,205
未払委託者報酬	27,684,230	23,664,122
未払利息	236	54
その他未払費用	97,655	83,463
流動負債合計	42,510,177	50,473,359
負債合計	42,510,177	50,473,359
純資産の部		
元本等		
元本	2,369,522,495	2,009,954,708
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,564,848,052	2,853,548,515
（分配準備積立金）	3,577,650,206	3,387,329,387
元本等合計	5,934,370,547	4,863,503,223
純資産合計	5,934,370,547	4,863,503,223
負債純資産合計	5,976,880,724	4,913,976,582

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自 2018年10月23日	至 2019年 4月22日	自 2019年 4月23日	至 2019年10月23日
営業収益				
受取配当金	471,522,380		451,854,130	
有価証券売買等損益	902,683,774		657,671,210	
営業収益合計	431,161,394		205,817,080	
営業費用				
支払利息	27,396		19,045	
受託者報酬	977,093		835,205	
委託者報酬	27,684,230		23,664,122	
その他費用	97,655		83,463	
営業費用合計	28,786,374		24,601,835	
営業利益又は営業損失（ ）	459,947,768		230,418,915	
経常利益又は経常損失（ ）	459,947,768		230,418,915	
当期純利益又は当期純損失（ ）	459,947,768		230,418,915	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	53,164,833		62,456,300	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,287,021,195		3,564,848,052	
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,644,103		43,716,706	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,644,103		43,716,706	
剰余金減少額又は欠損金増加額	393,664,789		585,043,674	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	393,664,789		585,043,674	
分配金	2,369,522		2,009,954	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,564,848,052		2,853,548,515	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2019年4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,369,522,495口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,009,954,708口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5045円 (10,000口当たり純資産額) (25,045円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4197円 (10,000口当たり純資産額) (24,197円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第21期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>421,739,677円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,327,528,944円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	421,739,677円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,327,528,944円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>393,927,568円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,714,160,784円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	393,927,568円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,714,160,784円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	421,739,677円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,327,528,944円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	393,927,568円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,714,160,784円																							

分配準備積立金額	D	3,158,280,051円	分配準備積立金額	D	2,995,411,773円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,907,548,672円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,103,500,125円
当ファンドの期末残存口数	F	2,369,522,495口	当ファンドの期末残存口数	F	2,009,954,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	33,371円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	35,341円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,369,522円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,009,954円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 2,549,211,036円	期首元本額 2,369,522,495円
期中追加設定元本額 55,641,625円	期中追加設定元本額 31,031,190円
期中一部解約元本額 235,330,166円	期中一部解約元本額 390,598,977円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	832,751,446	567,078,771
親投資信託受益証券	0	196
合計	832,751,446	567,078,967

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	1,043,460	4,812,437,520	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	1,043,460	4,812,437,520 100.0%	
	合計			4,812,437,520	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	
合計				4,813,440,173	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,946,855	3,345,624
投資信託受益証券	257,582,715	211,194,195
親投資信託受益証券	100,285	100,265
未収入金	101,684	-
流動資産合計	261,731,539	214,640,084
資産合計	261,731,539	214,640,084
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,141,344	996,139
未払受託者報酬	6,955	5,334
未払委託者報酬	197,079	151,093
未払利息	8	2
その他未払費用	681	524
流動負債合計	1,346,067	1,153,092
負債合計	1,346,067	1,153,092
純資産の部		
元本等		
元本	228,268,845	199,227,980
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,116,627	14,259,012
（分配準備積立金）	110,721,671	98,450,310
元本等合計	260,385,472	213,486,992
純資産合計	260,385,472	213,486,992
負債純資産合計	261,731,539	214,640,084

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
営業収益		
受取配当金	10,044,900	9,506,100
有価証券売買等損益	6,375,849	19,462,695
営業収益合計	3,669,051	9,956,595
営業費用		
支払利息	1,011	715
受託者報酬	39,903	35,557
委託者報酬	1,130,446	1,007,295
その他費用	3,924	3,496
営業費用合計	1,175,284	1,047,063
営業利益又は営業損失（ ）	2,493,767	11,003,658
経常利益又は経常損失（ ）	2,493,767	11,003,658
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,493,767	11,003,658
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	42,825	548,380
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,359,064	32,116,627
剰余金増加額又は欠損金減少額	453,887	39,081
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	16,213
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	453,887	22,868
剰余金減少額又は欠損金増加額	427,149	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	427,149	-
分配金	6,805,767	6,344,658
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,116,627	14,259,012

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 228,268,845口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 199,227,980口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1407円 (10,000口当たり純資産額) (11,407円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0716円 (10,000口当たり純資産額) (10,716円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																		
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年4月23日から2019年5月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,445,749円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,445,749円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,497,734円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,497,734円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,445,749円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,497,734円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	137,095,263円
分配準備積立金額	D	109,458,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	247,999,562円
当ファンドの期末残存口数	F	224,661,661口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,038円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,123,308円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,437,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,255,169円
分配準備積立金額	D	109,776,976円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	248,469,390円
当ファンドの期末残存口数	F	224,803,484口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,052円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,124,017円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,643,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,444,697円
分配準備積立金額	D	110,090,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,178,079円
当ファンドの期末残存口数	F	224,975,721口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,075円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,124,878円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,669,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,472,944円
分配準備積立金額	D	110,402,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,544,882円
当ファンドの期末残存口数	F	229,348,203口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,098円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,146,741円

収益調整金額	C	142,431,991円
分配準備積立金額	D	110,637,803円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,567,528円
当ファンドの期末残存口数	F	228,235,361口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,153円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,141,176円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,469,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,801,942円
分配準備積立金額	D	108,594,106円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,865,428円
当ファンドの期末残存口数	F	223,690,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,170円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,118,450円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,522,600円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,639,702円
分配準備積立金額	D	100,934,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,096,396円
当ファンドの期末残存口数	F	207,303,595口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,195円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,036,517円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,381,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,797,271円
分配準備積立金額	D	101,409,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,587,841円
当ファンドの期末残存口数	F	207,435,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,212円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,037,175円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,511,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,386,496円
分配準備積立金額	D	110,734,219円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,631,892円
当ファンドの期末残存口数	F	229,095,913口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,114円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,145,479円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,670,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,384,640円
分配準備積立金額	D	110,192,282円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,247,655円
当ファンドの期末残存口数	F	228,268,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,138円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,141,344円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,508,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	127,140,388円
分配準備積立金額	D	99,515,971円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,164,741円
当ファンドの期末残存口数	F	203,040,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,237円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,015,201円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,451,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	124,902,894円
分配準備積立金額	D	97,994,735円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,349,343円
当ファンドの期末残存口数	F	199,227,980口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,260円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	996,139円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	224,264,826円	期首元本額 228,268,845円
期中追加設定元本額	8,306,111円	期中追加設定元本額 1,391,164円
期中一部解約元本額	4,302,092円	期中一部解約元本額 30,432,029円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,271,768	4,709,068
親投資信託受益証券	10	0
合計	17,271,778	4,709,068

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	24,861	211,194,195	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	24,861	211,194,195 100.0%	
	合計			211,194,195	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,265 0.0%	
	合計			100,265	

合計		211,294,460
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 4月22日現在)	第21期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	620,942	544,176
投資信託受益証券	39,069,225	32,323,475
親投資信託受益証券	100,284	100,264
流動資産合計	39,790,451	32,967,915
資産合計	39,790,451	32,967,915
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,311	14,825
未払受託者報酬	6,746	5,329
未払委託者報酬	190,920	151,047
未払利息	1	-
その他未払費用	596	467
流動負債合計	215,574	171,668
負債合計	215,574	171,668
純資産の部		
元本等		
元本	17,311,178	14,825,406
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,263,699	17,970,841
（分配準備積立金）	9,327,045	9,053,717
元本等合計	39,574,877	32,796,247
純資産合計	39,574,877	32,796,247
負債純資産合計	39,790,451	32,967,915

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		1,700,880		1,422,780
有価証券売買等損益		1,055,979		2,974,133
営業収益合計		644,901		1,551,353
営業費用				
支払利息		136		45
受託者報酬		6,746		5,329
委託者報酬		190,920		151,047
その他費用		596		467
営業費用合計		198,398		156,888
営業利益又は営業損失（ ）		446,503		1,708,241
経常利益又は経常損失（ ）		446,503		1,708,241
当期純利益又は当期純損失（ ）		446,503		1,708,241
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		46,321		675,654
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		24,742,129		22,263,699
剰余金増加額又は欠損金減少額		666,601		251,254
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		666,601		251,254
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,620,544		3,496,700
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,620,544		3,496,700
分配金		17,311		14,825
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		22,263,699		17,970,841

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2019年4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,311,178口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,825,406口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2861円 (10,000口当たり純資産額) (22,861円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2122円 (10,000口当たり純資産額) (22,122円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第21期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,318,723円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,655,298円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,318,723円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,655,298円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,190,068円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>30,667,396円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,190,068円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	30,667,396円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,318,723円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	35,655,298円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,190,068円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	30,667,396円																							

分配準備積立金額	D	8,025,633円	分配準備積立金額	D	7,878,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,999,654円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,735,938円
当ファンドの期末残存口数	F	17,311,178口	当ファンドの期末残存口数	F	14,825,406口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,994円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	26,802円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,311円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,825円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 19,576,194円	期首元本額 17,311,178円
期中追加設定元本額 623,660円	期中追加設定元本額 247,531円
期中一部解約元本額 2,888,676円	期中一部解約元本額 2,733,303円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	804,139	2,179,581
親投資信託受益証券	0	20
合計	804,139	2,179,601

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	3,805	32,323,475	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	3,805	32,323,475 99.7%	
	合計			32,323,475	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,264	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%	98,260	100,264 0.3%	
	合計			100,264	
合計				32,423,739	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	174,466,580	161,479,234
投資信託受益証券	8,817,126,588	7,729,537,830
親投資信託受益証券	1,002,848	1,002,652
未収入金	30,508,077	64,106,329
流動資産合計	9,023,104,093	7,956,126,045
資産合計	9,023,104,093	7,956,126,045
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	77,402,152	65,304,565
未払解約金	30,030,257	64,105,577
未払受託者報酬	248,585	203,961
未払委託者報酬	7,043,244	5,778,955
未払利息	379	105
その他未払費用	24,850	20,389
流動負債合計	114,749,467	135,413,552
負債合計	114,749,467	135,413,552
純資産の部		
元本等		
元本	15,480,430,585	13,060,913,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,572,075,959	5,240,200,517
（分配準備積立金）	3,089,121,135	2,660,807,273
元本等合計	8,908,354,626	7,820,712,493
純資産合計	8,908,354,626	7,820,712,493
負債純資産合計	9,023,104,093	7,956,126,045

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		615,109,500		560,493,250
有価証券売買等損益		180,312,684		186,374,207
営業収益合計		434,796,816		746,867,457
営業費用				
支払利息		53,325		31,405
受託者報酬		1,487,510		1,315,005
委託者報酬		42,146,153		37,258,510
その他費用		148,691		131,442
営業費用合計		43,835,679		38,736,362
営業利益又は営業損失 ()		390,961,137		708,131,095
経常利益又は経常損失 ()		390,961,137		708,131,095
当期純利益又は当期純損失 ()		390,961,137		708,131,095
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		14,918,169		27,560,140
期首剰余金又は期首欠損金 ()		6,718,687,964		6,572,075,959
剰余金増加額又は欠損金減少額		904,774,519		1,196,166,160
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		904,774,519		1,196,166,160
剰余金減少額又は欠損金増加額		655,616,209		116,403,071
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		655,616,209		116,403,071
分配金		478,589,273		428,458,602
期末剰余金又は期末欠損金 ()		6,572,075,959		5,240,200,517

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 4月23日から2019年10月23日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2019年 4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,480,430,585口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 13,060,913,010口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,572,075,959円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,240,200,517円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5755円 (10,000口当たり純資産額) (5,755円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5988円 (10,000口当たり純資産額) (5,988円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	94,295,392円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,596,801,694円
分配準備積立金額	D	3,368,985,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,060,082,583円
当ファンドの期末残存口数	F	16,105,176,248口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,109円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,525,881円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,726,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,686,558,601円
分配準備積立金額	D	3,314,244,021円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,094,529,220円
当ファンドの期末残存口数	F	16,130,381,983口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,117円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,651,909円

2018年12月26日から2019年1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,598,799円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,717,438,197円
分配準備積立金額	D	3,283,754,720円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,100,791,716円
当ファンドの期末残存口数	F	16,113,816,599口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,130円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,569,082円

2019年1月23日から2019年2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,330,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,773,127,841円
分配準備積立金額	D	3,207,631,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,082,090,263円
当ファンドの期末残存口数	F	16,063,609,337口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	91,309,004円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,309,588,743円
分配準備積立金額	D	3,028,319,370円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,429,217,117円
当ファンドの期末残存口数	F	15,204,928,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,174円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	76,024,644円

2019年5月23日から2019年6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,589,115円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,073,438,147円
分配準備積立金額	D	2,957,324,118円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,124,351,380円
当ファンドの期末残存口数	F	14,807,292,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,188円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	74,036,460円

2019年6月25日から2019年7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,503,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,902,280,042円
分配準備積立金額	D	2,902,766,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,897,550,270円
当ファンドの期末残存口数	F	14,505,248,078口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,202円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	72,526,240円

2019年7月23日から2019年8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,216,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,800,971,097円
分配準備積立金額	D	2,879,557,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,766,744,875円
当ファンドの期末残存口数	F	14,327,570,151口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,143円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	80,318,046円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	94,495,703円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,669,518,275円
分配準備積立金額	D	3,139,493,442円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,903,507,420円
当ファンドの期末残存口数	F	15,824,440,739口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,154円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	79,122,203円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,100,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,471,837,994円
分配準備積立金額	D	3,074,422,870円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,638,361,281円
当ファンドの期末残存口数	F	15,480,430,585口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,164円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	77,402,152円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,212円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	71,637,850円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,788,243円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,477,807,651円
分配準備積立金額	D	2,775,854,425円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,342,450,319円
当ファンドの期末残存口数	F	13,785,768,798口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,227円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	68,928,843円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,755,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,037,643,571円
分配準備積立金額	D	2,644,356,440円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,763,755,409円
当ファンドの期末残存口数	F	13,060,913,010口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,241円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	65,304,565円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 4月22日現在</p>	<p>当期 2019年10月23日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日</p>	<p>当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	16,043,535,794円	15,480,430,585円
期中追加設定元本額	1,538,092,944円	257,839,470円
期中一部解約元本額	2,101,198,153円	2,677,357,045円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	96,753,428	78,041,702
親投資信託受益証券	98	0
合計	96,753,330	78,041,702

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	1,696,190	7,729,537,830	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	1,696,190	7,729,537,830 100.0%	
	合計			7,729,537,830	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,652	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,652 0.0%	
	合計			1,002,652	
	合計			7,730,540,482	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 4月22日現在)	第21期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,572,903	32,629,340
投資信託受益証券	2,368,174,104	2,249,526,594
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,653
未収入金	24,705,098	6,002,748
流動資産合計	2,430,454,954	2,289,161,335
資産合計	2,430,454,954	2,289,161,335
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,652,667	1,432,753
未払解約金	24,406,012	74,526
未払受託者報酬	424,715	360,808
未払委託者報酬	12,033,615	10,222,730
未払利息	79	21
その他未払費用	42,414	36,018
流動負債合計	38,559,502	12,126,856
負債合計	38,559,502	12,126,856
純資産の部		
元本等		
元本	1,652,667,409	1,432,753,696
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	739,228,043	844,280,783
（分配準備積立金）	941,737,405	919,686,341
元本等合計	2,391,895,452	2,277,034,479
純資産合計	2,391,895,452	2,277,034,479
負債純資産合計	2,430,454,954	2,289,161,335

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期		第21期	
	自	2018年10月23日	自	2019年4月23日
	至	2019年4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		174,143,350		153,745,500
有価証券売買等損益		35,040,895		55,045,031
営業収益合計		139,102,455		208,790,531
営業費用				
支払利息		17,779		8,141
受託者報酬		424,715		360,808
委託者報酬		12,033,615		10,222,730
その他費用		42,414		36,018
営業費用合計		12,518,523		10,627,697
営業利益又は営業損失()		126,583,932		198,162,834
経常利益又は経常損失()		126,583,932		198,162,834
当期純利益又は当期純損失()		126,583,932		198,162,834
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		23,825,492		5,415,218
期首剰余金又は期首欠損金()		680,123,986		739,228,043
剰余金増加額又は欠損金減少額		126,097,724		26,136,430
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		126,097,724		26,136,430
剰余金減少額又は欠損金増加額		168,099,440		123,228,989
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		168,099,440		123,228,989
分配金		1,652,667		1,432,753
期末剰余金又は期末欠損金()		739,228,043		844,280,783

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2019年4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,652,667,409口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,432,753,696口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4473円 (10,000口当たり純資産額) (14,473円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5893円 (10,000口当たり純資産額) (15,893円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第21期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>138,006,171円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,320,639,020円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	138,006,171円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,320,639,020円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>134,526,834円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,045,290,743円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,526,834円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,045,290,743円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	138,006,171円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,320,639,020円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	134,526,834円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,045,290,743円																							

分配準備積立金額	D	805,383,901円	分配準備積立金額	D	786,592,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,264,029,092円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,966,409,837円
当ファンドの期末残存口数	F	1,652,667,409口	当ファンドの期末残存口数	F	1,432,753,696口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,750円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,704円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,652,667円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,432,753円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 4月22日現在	第21期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 1,727,031,471円	期首元本額 1,652,667,409円
期中追加設定元本額 366,428,522円	期中追加設定元本額 58,599,052円
期中一部解約元本額 440,792,584円	期中一部解約元本額 278,512,765円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第21期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,773,756	73,044,207
親投資信託受益証券	0	196
合計	33,773,756	73,044,011

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	493,642	2,249,526,594	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	493,642	2,249,526,594 100.0%	
	合計			2,249,526,594	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	
合計				2,250,529,247	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,256,562	52,583,042
投資信託受益証券	3,003,803,442	2,552,539,969
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,654
未収入金	12,307,963	21,710,964
流動資産合計	3,068,370,817	2,627,836,629
資産合計		
	3,068,370,817	2,627,836,629
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,322,452	16,839,990
未払解約金	11,938,649	29,869,228
未払受託者報酬	82,878	66,253
未払委託者報酬	2,348,181	1,877,146
未払利息	111	34
その他未払費用	8,275	6,616
流動負債合計	32,700,546	48,659,267
負債合計		
	32,700,546	48,659,267
純資産の部		
元本等		
元本	3,053,742,115	2,806,665,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,071,844	227,487,796
（分配準備積立金）	1,100,624,792	1,027,514,946
元本等合計	3,035,670,271	2,579,177,362
純資産合計		
	3,035,670,271	2,579,177,362
負債純資産合計		
	3,068,370,817	2,627,836,629

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
営業収益		
受取配当金	159,523,330	142,977,480
有価証券売買等損益	246,758,015	264,098,450
営業収益合計	87,234,685	121,120,970
営業費用		
支払利息	13,758	9,449
受託者報酬	496,186	431,922
委託者報酬	14,058,482	12,237,606
その他費用	49,560	43,136
営業費用合計	14,617,986	12,722,113
営業利益又は営業損失（ ）	101,852,671	133,843,083
経常利益又は経常損失（ ）	101,852,671	133,843,083
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,852,671	133,843,083
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,314,536	87,871
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	194,248,670	18,071,844
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,815,979	33,934,983
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,815,979	33,934,983
剰余金減少額又は欠損金増加額	641,044	3,444,360
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	641,044	3,444,360
分配金	113,328,242	105,975,621
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,071,844	227,487,796

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 4月23日から2019年10月23日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2019年 4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,053,742,115口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,806,665,158口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,071,844円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 227,487,796円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9941円 (10,000口当たり純資産額) (9,941円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9189円 (10,000口当たり純資産額) (9,189円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,177,022円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	887,584,599円
分配準備積立金額	D	1,137,158,919円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,051,920,540円
当ファンドの期末残存口数	F	3,224,736,768口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,363円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,348,420円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,717,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	881,039,640円
分配準備積立金額	D	1,125,156,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,032,913,717円
当ファンドの期末残存口数	F	3,182,504,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,387円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,095,025円

2018年12月26日から2019年1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,974,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	878,467,804円
分配準備積立金額	D	1,126,298,687円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,029,741,338円
当ファンドの期末残存口数	F	3,168,123,402口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,406円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,008,740円

2019年1月23日から2019年2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,798,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	873,565,431円
分配準備積立金額	D	1,120,442,182円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,018,805,793円
当ファンドの期末残存口数	F	3,141,632,627口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,183,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	853,978,676円
分配準備積立金額	D	1,093,888,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,970,049,719円
当ファンドの期末残存口数	F	3,044,197,538口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,471円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,265,185円

2019年5月23日から2019年6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,962,372円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	849,930,089円
分配準備積立金額	D	1,083,535,198円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,955,427,659円
当ファンドの期末残存口数	F	3,015,418,818口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,484円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,092,512円

2019年6月25日から2019年7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,539,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	838,162,407円
分配準備積立金額	D	1,069,267,436円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,930,969,740円
当ファンドの期末残存口数	F	2,968,677,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,504円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,812,062円

2019年7月23日から2019年8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,690,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	831,717,128円
分配準備積立金額	D	1,063,850,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,917,258,613円
当ファンドの期末残存口数	F	2,941,256,523口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,425円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,849,795円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,732,328円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	869,151,163円
分配準備積立金額	D	1,115,419,996円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,007,303,487円
当ファンドの期末残存口数	F	3,117,301,739口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,439円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,703,810円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,003,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	853,295,752円
分配準備積立金額	D	1,094,943,549円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,972,242,996円
当ファンドの期末残存口数	F	3,053,742,115口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,458円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,322,452円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,518円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,647,539円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,147,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	817,812,260円
分配準備積立金額	D	1,046,503,119円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,887,462,398円
当ファンドの期末残存口数	F	2,886,388,934口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,539円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,318,333円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,280,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	796,627,880円
分配準備積立金額	D	1,022,074,034円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,840,982,816円
当ファンドの期末残存口数	F	2,806,665,158口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,559円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,839,990円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	3,227,013,685円	3,053,742,115円
期中追加設定元本額	57,078,716円	36,530,808円
期中一部解約元本額	230,350,286円	283,607,765円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	100,862,107	69,882,754
親投資信託受益証券	98	0
合計	100,862,205	69,882,754

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	379,447	2,552,539,969	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	379,447	2,552,539,969 100.0%	
	合計			2,552,539,969	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,654 0.0%	
	合計			1,002,654	
	合計			2,553,542,623	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2019年 4月22日現在)	第18期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,255,635	27,510,745
投資信託受益証券	2,141,348,013	1,897,269,626
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,654
未収入金	607,298	705,755
流動資産合計	2,174,213,796	1,926,488,780
資産合計	2,174,213,796	1,926,488,780
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,230
未払収益分配金	1,162,891	1,070,342
未払解約金	270,789	20,238
未払受託者報酬	327,053	307,295
未払委託者報酬	9,266,355	8,706,589
未払利息	68	17
その他未払費用	32,642	30,669
流動負債合計	11,059,798	10,235,380
負債合計	11,059,798	10,235,380
純資産の部		
元本等		
元本	1,162,891,667	1,070,342,926
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,000,262,331	845,910,474
（分配準備積立金）	1,209,460,614	1,197,646,846
元本等合計	2,163,153,998	1,916,253,400
純資産合計	2,163,153,998	1,916,253,400
負債純資産合計	2,174,213,796	1,926,488,780

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		105,382,090		102,285,780
有価証券売買等損益		150,283,646		185,448,723
営業収益合計		44,901,556		83,162,943
営業費用				
支払利息		9,448		5,924
受託者報酬		327,053		307,295
委託者報酬		9,266,355		8,706,589
その他費用		32,642		30,669
営業費用合計		9,635,498		9,050,477
営業利益又は営業損失（ ）		54,537,054		92,213,420
経常利益又は経常損失（ ）		54,537,054		92,213,420
当期純利益又は当期純損失（ ）		54,537,054		92,213,420
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,688,001		18,840,430
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,043,942,617		1,000,262,331
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,170,343		3,489,952
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,170,343		3,489,952
剰余金減少額又は欠損金増加額		48,838,685		83,398,477
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		48,838,685		83,398,477
分配金		1,162,891		1,070,342
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,000,262,331		845,910,474

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2019年4月22日現在	第18期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,162,891,667口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,070,342,926口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8602円 (10,000口当たり純資産額) (18,602円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7903円 (10,000口当たり純資産額) (17,903円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第18期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>94,077,489円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>571,429,413円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	94,077,489円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	571,429,413円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>89,991,103円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>531,025,980円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	89,991,103円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	531,025,980円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	94,077,489円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	571,429,413円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	89,991,103円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	531,025,980円																							

分配準備積立金額	D	1,116,546,016円	分配準備積立金額	D	1,108,726,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,782,052,918円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,729,743,168円
当ファンドの期末残存口数	F	1,162,891,667口	当ファンドの期末残存口数	F	1,070,342,926口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,324円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,160円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,162,891円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,070,342円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2019年 4月22日現在	第18期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 1,140,490,561円	期首元本額 1,162,891,667円
期中追加設定元本額 76,302,368円	期中追加設定元本額 4,961,200円
期中一部解約元本額 53,901,262円	期中一部解約元本額 97,509,941円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	141,877,046	162,981,299
親投資信託受益証券	0	196
合計	141,877,046	162,981,495

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	282,038	1,897,269,626	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	282,038	1,897,269,626 99.9%	
	合計			1,897,269,626	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,609	1,002,654 0.1%	
	合計			1,002,654	
合計				1,898,272,280	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,484,157	31,632,348
投資信託受益証券	2,583,531,204	2,182,088,304
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,654
未収入金	916,168	37,210,849
流動資産合計	2,620,934,379	2,251,934,155
資産合計	2,620,934,379	2,251,934,155
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,773,598	6,707,795
未払解約金	263,819	38,413,517
未払受託者報酬	70,391	57,217
未払委託者報酬	1,994,420	1,621,162
未払利息	77	20
その他未払費用	7,031	5,711
流動負債合計	10,109,336	46,805,422
負債合計	10,109,336	46,805,422
純資産の部		
元本等		
元本	1,554,719,757	1,341,559,016
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,056,105,286	863,569,717
（分配準備積立金）	863,093,760	761,999,668
元本等合計	2,610,825,043	2,205,128,733
純資産合計	2,610,825,043	2,205,128,733
負債純資産合計	2,620,934,379	2,251,934,155

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2018年10月23日 至 2019年 4月22日	自	2019年 4月23日 至 2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		79,964,150		74,041,800
有価証券売買等損益		45,761,053		95,658,779
営業収益合計		125,725,203		21,616,979
営業費用				
支払利息		10,417		7,629
受託者報酬		406,306		372,211
委託者報酬		11,511,940		10,546,001
その他費用		40,570		37,160
営業費用合計		11,969,233		10,963,001
営業利益又は営業損失（ ）		113,755,970		32,579,980
経常利益又は経常損失（ ）		113,755,970		32,579,980
当期純利益又は当期純損失（ ）		113,755,970		32,579,980
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,511,595		1,960,907
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,042,532,596		1,056,105,286
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,012,582		5,889,167
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,012,582		5,889,167
剰余金減少額又は欠損金増加額		61,896,812		120,192,059
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		61,896,812		120,192,059
分配金		47,787,455		43,691,790
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,056,105,286		863,569,717

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,554,719,757口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,341,559,016口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6793円 (10,000口当たり純資産額) (16,793円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6437円 (10,000口当たり純資産額) (16,437円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日																		
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 4月23日から2019年 5月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,573,381円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,573,381円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,975,055円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,975,055円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	11,573,381円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	10,975,055円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,054,991,349円
分配準備積立金額	D	892,881,478円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,959,446,208円
当ファンドの期末残存口数	F	1,651,075,144口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,867円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,255,375円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,166,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,029,223,610円
分配準備積立金額	D	873,313,112円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,913,703,466円
当ファンドの期末残存口数	F	1,609,744,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,888円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,048,722円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,055,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,021,708,998円
分配準備積立金額	D	868,723,666円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,903,487,986円
当ファンドの期末残存口数	F	1,596,835,196口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,920円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,984,175円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,059,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,012,712,111円
分配準備積立金額	D	864,915,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,890,687,519円
当ファンドの期末残存口数	F	1,581,719,286口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,953円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,908,596円

収益調整金額	C	992,085,309円
分配準備積立金額	D	857,658,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,860,719,157円
当ファンドの期末残存口数	F	1,545,814,368口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,037円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,729,071円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,696,478円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	969,253,887円
分配準備積立金額	D	840,130,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,820,081,050円
当ファンドの期末残存口数	F	1,509,298,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,059円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,546,491円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,079,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	952,151,253円
分配準備積立金額	D	823,592,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,787,823,202円
当ファンドの期末残存口数	F	1,478,536,488口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,091円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,392,682円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,428,008円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	934,438,291円
分配準備積立金額	D	811,996,255円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,756,862,554円
当ファンドの期末残存口数	F	1,450,197,325口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,114円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,250,986円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,443,228円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,002,262,478円
分配準備積立金額	D	858,813,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,873,519,048円
当ファンドの期末残存口数	F	1,563,397,913口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,983円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,816,989円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,738,168円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	997,261,399円
分配準備積立金額	D	858,129,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,868,128,757円
当ファンドの期末残存口数	F	1,554,719,757口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,015円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,773,598円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,801,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	911,271,011円
分配準備積立金額	D	793,566,715円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,716,638,861円
当ファンドの期末残存口数	F	1,412,953,028口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,149円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,064,765円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,076,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	865,890,426円
分配準備積立金額	D	757,631,345円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,634,597,889円
当ファンドの期末残存口数	F	1,341,559,016口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,184円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,707,795円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	1,644,596,249円	1,554,719,757円
期中追加設定元本額	21,996,028円	10,606,591円
期中一部解約元本額	111,872,520円	223,767,332円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	94,256,998	60,479,317
親投資信託受益証券	98	0
合計	94,257,096	60,479,317

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	161,744	2,182,088,304	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	161,744	2,182,088,304 100.0%	
	合計			2,182,088,304	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,654 0.0%	
	合計			1,002,654	

合計		2,183,090,958
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第17期 (2019年4月22日現在)	第18期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,533,984	11,282,328
投資信託受益証券	852,860,682	755,158,725
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,654
未収入金	514,083	8,404,745
流動資産合計	866,911,599	775,848,452
資産合計	866,911,599	775,848,452
負債の部		
流動負債		
未払金	-	107,472
未払収益分配金	342,355	307,013
未払解約金	293,542	-
未払受託者報酬	135,350	126,637
未払委託者報酬	3,834,817	3,588,018
未払利息	27	7
その他未払費用	13,474	12,606
流動負債合計	4,619,565	4,141,753
負債合計	4,619,565	4,141,753
純資産の部		
元本等		
元本	342,355,492	307,013,362
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	519,936,542	464,693,337
(分配準備積立金)	293,756,008	282,721,902
元本等合計	862,292,034	771,706,699
純資産合計	862,292,034	771,706,699
負債純資産合計	866,911,599	775,848,452

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		26,561,220		25,308,010
有価証券売買等損益		13,234,213		32,272,223
営業収益合計		39,795,433		6,964,213
営業費用				
支払利息		3,336		2,350
受託者報酬		135,350		126,637
委託者報酬		3,834,817		3,588,018
その他費用		13,474		12,606
営業費用合計		3,986,977		3,729,611
営業利益又は営業損失（ ）		35,808,456		10,693,824
経常利益又は経常損失（ ）		35,808,456		10,693,824
当期純利益又は当期純損失（ ）		35,808,456		10,693,824
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,318,249		9,283,544
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		534,552,420		519,936,542
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,086,489		1,044,351
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,086,489		1,044,351
剰余金減少額又は欠損金増加額		54,486,717		54,570,263
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		54,486,717		54,570,263
分配金		342,355		307,013
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		519,936,542		464,693,337

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2019年 4月22日現在	第18期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 342,355,492口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 307,013,362口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5187円 (10,000口当たり純資産額) (25,187円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5136円 (10,000口当たり純資産額) (25,136円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,235,900円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>236,313,271円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,235,900円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	236,313,271円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,981,283円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>212,547,502円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,981,283円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	212,547,502円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	23,235,900円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	236,313,271円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,981,283円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	212,547,502円																							

分配準備積立金額	D	270,862,463円	分配準備積立金額	D	263,047,632円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	530,411,634円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	495,576,417円
当ファンドの期末残存口数	F	342,355,492口	当ファンドの期末残存口数	F	307,013,362口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,492円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,141円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	342,355円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	307,013円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2019年 4月22日現在	第18期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 380,495,495円	期首元本額 342,355,492円
期中追加設定元本額 822,808円	期中追加設定元本額 735,971円
期中一部解約元本額 38,962,811円	期中一部解約元本額 36,078,101円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第18期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,715,242	20,632,385
親投資信託受益証券	0	196
合計	17,715,242	20,632,581

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	55,975	755,158,725	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.9%	55,975	755,158,725 99.9%	
	合計			755,158,725	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,609	1,002,654 0.1%	
	合計			1,002,654	
合計				756,161,379	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,330,086	272,311,398
投資信託受益証券	19,967,672,763	17,094,613,151
親投資信託受益証券	10,011	10,009
未収入金	210,518,539	136,318,171
流動資産合計	20,414,531,399	17,503,252,729
資産合計	20,414,531,399	17,503,252,729
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,536,475	12,521,139
未払解約金	212,001,019	170,409,964
未払受託者報酬	557,100	446,728
未払委託者報酬	15,784,482	12,657,294
未払利息	514	177
その他未払費用	55,699	44,662
流動負債合計	242,935,289	196,079,964
負債合計	242,935,289	196,079,964
純資産の部		
元本等		
元本	14,536,475,817	12,521,139,498
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,635,120,293	4,786,033,267
（分配準備積立金）	5,044,238,187	4,433,672,063
元本等合計	20,171,596,110	17,307,172,765
純資産合計	20,171,596,110	17,307,172,765
負債純資産合計	20,414,531,399	17,503,252,729

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		297,478,620		259,198,590
有価証券売買等損益		992,834,926		355,156,663
営業収益合計		695,356,306		95,958,073
営業費用				
支払利息		90,209		57,605
受託者報酬		3,355,280		2,879,899
委託者報酬		95,066,197		81,597,161
その他費用		335,467		287,929
営業費用合計		98,847,153		84,822,594
営業利益又は営業損失（ ）		794,203,459		180,780,667
経常利益又は経常損失（ ）		794,203,459		180,780,667
当期純利益又は当期純損失（ ）		794,203,459		180,780,667
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		19,944,797		4,410,365
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,085,404,180		5,635,120,293
剰余金増加額又は欠損金減少額		162,248,291		35,927,282
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		162,248,291		35,927,282
剰余金減少額又は欠損金増加額		705,252,590		619,215,869
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		705,252,590		619,215,869
分配金		93,131,332		80,607,407
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,635,120,293		4,786,033,267

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 14,536,475,817口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 12,521,139,498口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3877円 (10,000口当たり純資産額) (13,877円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3822円 (10,000口当たり純資産額) (13,822円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日																		
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 4月23日から2019年 5月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,573,442円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,573,442円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>30,141,194円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,141,194円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	32,573,442円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	30,141,194円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	7,117,091,501円
分配準備積立金額	D	5,534,682,679円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,684,347,622円
当ファンドの期末残存口数	F	16,047,537,592口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,904円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,047,537円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,701,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,110,455,390円
分配準備積立金額	D	5,450,531,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,592,688,705円
当ファンドの期末残存口数	F	15,910,129,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,914円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,910,129円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,842,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,181,230,605円
分配準備積立金額	D	5,436,628,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,666,701,561円
当ファンドの期末残存口数	F	15,961,582,528口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,935円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,961,582円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,711,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,998,973,327円
分配準備積立金額	D	5,313,263,816円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,360,948,250円
当ファンドの期末残存口数	F	15,532,494,044口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,958円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,532,494円

収益調整金額	C	6,454,254,008円
分配準備積立金額	D	4,942,927,947円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,427,323,149円
当ファンドの期末残存口数	F	14,264,459,145口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,011円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,264,459円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,132,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,317,309,805円
分配準備積立金額	D	4,840,724,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,187,166,849円
当ファンドの期末残存口数	F	13,944,118,905口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,022円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,944,118円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,396,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,190,068,219円
分配準備積立金額	D	4,745,181,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,976,646,180円
当ファンドの期末残存口数	F	13,645,732,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,043円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,645,732円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,757,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,040,010,881円
分配準備積立金額	D	4,651,316,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,720,085,058円
当ファンドの期末残存口数	F	13,306,019,366口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,056円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,306,019円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,129,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,828,904,922円
分配準備積立金額	D	5,208,576,931円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,078,611,011円
当ファンドの期末残存口数	F	15,143,115,010口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,976円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,143,115円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,322,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,569,109,243円
分配準備積立金額	D	5,013,451,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,627,883,905円
当ファンドの期末残存口数	F	14,536,475,817口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,999円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,536,475円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,927,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,877,338,275円
分配準備積立金額	D	4,524,958,232円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,443,224,386円
当ファンドの期末残存口数	F	12,925,940,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,079円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,925,940円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,049,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,698,118,429円
分配準備積立金額	D	4,407,143,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,144,311,631円
当ファンドの期末残存口数	F	12,521,139,498口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,101円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,521,139円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	16,204,656,244円	14,536,475,817円
期中追加設定元本額	503,490,368円	124,174,294円
期中一部解約元本額	2,171,670,795円	2,139,510,613円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	716,704,243	465,286,150
親投資信託受益証券	1	0
合計	716,704,244	465,286,150

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	1,329,389	17,094,613,151	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	1,329,389	17,094,613,151 100.0%	
	合計			17,094,613,151	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,009 0.0%	
	合計			10,009	

合計		17,094,623,160
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (2019年 4月22日現在)	第12期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	371,141,482	412,527,299
投資信託受益証券	23,189,686,773	18,825,987,488
親投資信託受益証券	10,011	10,009
未収入金	172,918,221	430,515,097
流動資産合計	23,733,756,487	19,669,039,893
資産合計	23,733,756,487	19,669,039,893
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,197,156	13,171,747
未払解約金	190,101,011	510,506,701
未払受託者報酬	3,888,470	3,251,845
未払委託者報酬	110,173,220	92,135,533
未払利息	807	268
その他未払費用	388,785	325,126
流動負債合計	320,749,449	619,391,220
負債合計	320,749,449	619,391,220
純資産の部		
元本等		
元本	16,197,156,687	13,171,747,265
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,215,850,351	5,877,901,408
（分配準備積立金）	4,085,807,702	3,464,315,564
元本等合計	23,413,007,038	19,049,648,673
純資産合計	23,413,007,038	19,049,648,673
負債純資産合計	23,733,756,487	19,669,039,893

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自	2018年10月23日	自	2019年 4月23日
	至	2019年 4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		345,288,720		293,936,190
有価証券売買等損益		1,144,068,755		432,435,493
営業収益合計		798,780,035		138,499,303
営業費用				
支払利息		107,496		65,309
受託者報酬		3,888,470		3,251,845
委託者報酬		110,173,220		92,135,533
その他費用		388,785		325,126
営業費用合計		114,557,971		95,777,813
営業利益又は営業損失（ ）		913,338,006		234,277,116
経常利益又は経常損失（ ）		913,338,006		234,277,116
当期純利益又は当期純損失（ ）		913,338,006		234,277,116
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		238,958,636		259,398,725
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,889,380,845		7,215,850,351
剰余金増加額又は欠損金減少額		246,114,942		51,104,163
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		246,114,942		51,104,163
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,229,068,910		1,401,002,968
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,229,068,910		1,401,002,968
分配金		16,197,156		13,171,747
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,215,850,351		5,877,901,408

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 2019年4月22日現在	第12期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,197,156,687口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,171,747,265口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4455円 (10,000口当たり純資産額) (14,455円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4463円 (10,000口当たり純資産額) (14,463円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第12期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>213,277,184円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,336,567,223円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	213,277,184円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,336,567,223円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>177,177,798円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,560,547,898円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	177,177,798円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,560,547,898円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	213,277,184円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,336,567,223円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	177,177,798円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,560,547,898円																							

分配準備積立金額	D	3,888,727,674円	分配準備積立金額	D	3,300,309,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,438,572,081円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,038,035,209円
当ファンドの期末残存口数	F	16,197,156,687口	当ファンドの期末残存口数	F	13,171,747,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,209円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,343円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,197,156円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,171,747円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 2019年 4月22日現在	第12期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 18,109,076,566円	期首元本額 16,197,156,687円
期中追加設定元本額 623,720,291円	期中追加設定元本額 147,136,127円
期中一部解約元本額 2,535,640,170円	期中一部解約元本額 3,172,545,549円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	914,189,223	168,568,644
親投資信託受益証券	0	2
合計	914,189,223	168,568,646

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	1,464,032	18,825,987,488	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	1,464,032	18,825,987,488 100.0%	
	合計			18,825,987,488	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,009	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				18,825,997,497	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 4月22日現在)	当期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,698,889	8,553,484
投資信託受益証券	589,662,472	606,793,680
親投資信託受益証券	10,011	10,009
未収入金	714,230	202,041
流動資産合計	598,085,602	615,559,214
資産合計		
	598,085,602	615,559,214
負債の部		
流動負債		
未払金	-	707,151
未払収益分配金	1,373,632	1,411,559
未払解約金	448,063	-
未払受託者報酬	16,331	15,996
未払委託者報酬	462,677	453,199
未払利息	16	5
その他未払費用	1,622	1,588
流動負債合計	2,302,341	2,589,498
負債合計		
	2,302,341	2,589,498
純資産の部		
元本等		
元本	549,453,057	564,623,734
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,330,204	48,345,982
（分配準備積立金）	119,996,548	105,172,087
元本等合計	595,783,261	612,969,716
純資産合計		
	595,783,261	612,969,716
負債純資産合計		
	598,085,602	615,559,214

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2018年10月23日	自	2019年4月23日
	至	2019年4月22日	至	2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		14,957,240		15,387,120
有価証券売買等損益		7,257,348		344,247
営業収益合計		7,699,892		15,042,873
営業費用				
支払利息		2,875		2,858
受託者報酬		91,316		95,683
委託者報酬		2,587,098		2,710,838
その他費用		9,066		9,512
営業費用合計		2,690,355		2,818,891
営業利益又は営業損失（ ）		5,009,537		12,223,982
経常利益又は経常損失（ ）		5,009,537		12,223,982
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,009,537		12,223,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		808,674		1,237,085
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		53,106,813		46,330,204
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		870,016
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		870,016
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,465,253		3,362,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		673,472		3,362,072
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,791,781		-
分配金		8,512,219		8,953,233
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		46,330,204		48,345,982

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年4月22日現在	当期 2019年10月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 549,453,057口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 564,623,734口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0843円 (10,000口当たり純資産額) (10,843円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0856円 (10,000口当たり純資産額) (10,856円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	当期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																		
1. 分配金の計算過程 2018年10月23日から2018年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2019年4月23日から2019年5月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,998,166円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,998,166円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,899,233円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,899,233円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,998,166円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,899,233円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	208,292,696円
分配準備積立金額	D	129,074,030円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,364,892円
当ファンドの期末残存口数	F	562,273,608口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,035円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,405,684円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,988,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	207,886,025円
分配準備積立金額	D	129,172,299円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,047,002円
当ファンドの期末残存口数	F	560,765,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,046円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,401,913円

2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,397,987円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	214,875,405円
分配準備積立金額	D	127,352,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,625,866円
当ファンドの期末残存口数	F	568,222,345口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,064円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,420,555円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,543,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	228,152,957円
分配準備積立金額	D	126,411,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	357,108,198円
当ファンドの期末残存口数	F	586,989,042口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,083円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,467,472円

収益調整金額	C	256,057,274円
分配準備積立金額	D	115,991,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	373,947,584円
当ファンドの期末残存口数	F	609,669,629口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,133円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,524,174円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,141,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	251,620,302円
分配準備積立金額	D	114,210,919円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	367,972,830円
当ファンドの期末残存口数	F	598,824,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,144円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,497,060円

2019年 6月25日から2019年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,535,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	249,647,550円
分配準備積立金額	D	113,798,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,981,280円
当ファンドの期末残存口数	F	593,848,334口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,162円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,484,620円

2019年 7月23日から2019年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,135,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	252,683,329円
分配準備積立金額	D	113,419,604円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,238,096円
当ファンドの期末残存口数	F	596,373,893口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,174円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,490,934円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,449,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	224,475,964円
分配準備積立金額	D	125,255,488円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	352,180,843円
当ファンドの期末残存口数	F	577,185,430口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,101円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,442,963円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,378,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	214,989,159円
分配準備積立金額	D	118,991,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	336,359,339円
当ファンドの期末残存口数	F	549,453,057口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,121円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,373,632円

2019年 8月23日から2019年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,620,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	266,231,558円
分配準備積立金額	D	113,869,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	382,721,897円
当ファンドの期末残存口数	F	617,954,665口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,193円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,544,886円

2019年 9月25日から2019年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,459,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	244,332,960円
分配準備積立金額	D	104,123,718円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	350,916,606円
当ファンドの期末残存口数	F	564,623,734口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,215円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,411,559円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年10月23日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年10月23日</p> <p>至 2019年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 4月23日</p> <p>至 2019年10月23日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額	572,028,218円	期首元本額 549,453,057円
期中追加設定元本額	53,766,879円	期中追加設定元本額 119,116,569円
期中一部解約元本額	76,342,040円	期中一部解約元本額 103,945,892円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	当期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	26,094,878	25,867,701
親投資信託受益証券	1	0
合計	26,094,879	25,867,701

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	62,640	606,793,680	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	62,640	606,793,680 100.0%	
	合計			606,793,680	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,009 0.0%	
	合計			10,009	

合計		606,803,689
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (2019年 4月22日現在)	第12期 (2019年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,038,855	6,996,089
投資信託受益証券	534,803,346	481,201,725
親投資信託受益証券	10,011	10,009
未収入金	215,523	202,041
流動資産合計	543,067,735	488,409,864
資産合計	543,067,735	488,409,864
負債の部		
流動負債		
未払金	107,261	-
未払収益分配金	423,205	374,959
未払受託者報酬	88,804	79,161
未払委託者報酬	2,515,930	2,242,769
未払利息	17	4
その他未払費用	8,818	7,860
流動負債合計	3,144,035	2,704,753
負債合計	3,144,035	2,704,753
純資産の部		
元本等		
元本	423,205,084	374,959,367
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	116,718,616	110,745,744
（分配準備積立金）	103,361,414	98,904,940
元本等合計	539,923,700	485,705,111
純資産合計	539,923,700	485,705,111
負債純資産合計	543,067,735	488,409,864

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期		第12期	
	自	2018年10月23日 至 2019年 4月22日	自	2019年 4月23日 至 2019年10月23日
営業収益				
受取配当金		14,518,960		12,919,000
有価証券売買等損益		9,908,917		5,333,338
営業収益合計		4,610,043		7,585,662
営業費用				
支払利息		2,956		1,583
受託者報酬		88,804		79,161
委託者報酬		2,515,930		2,242,769
その他費用		8,818		7,860
営業費用合計		2,616,508		2,331,373
営業利益又は営業損失()		1,993,535		5,254,289
経常利益又は経常損失()		1,993,535		5,254,289
当期純利益又は当期純損失()		1,993,535		5,254,289
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		10,369,342		3,165,084
期首剰余金又は期首欠損金()		132,900,455		116,718,616
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,319,429		1,690,606
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,319,429		1,690,606
剰余金減少額又は欠損金増加額		32,440,940		15,707,892
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		32,440,940		15,707,892
分配金		423,205		374,959
期末剰余金又は期末欠損金()		116,718,616		110,745,744

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年4月23日から2019年10月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 2019年4月22日現在	第12期 2019年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 423,205,084口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 374,959,367口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2758円 (10,000口当たり純資産額) (12,758円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2954円 (10,000口当たり純資産額) (12,954円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年4月22日	第12期 自 2019年4月23日 至 2019年10月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,685,292円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>320,342円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>135,784,847円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,685,292円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	320,342円	収益調整金額	C	135,784,847円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,629,489円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>122,471,614円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,629,489円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	122,471,614円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	10,685,292円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	320,342円																							
収益調整金額	C	135,784,847円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,629,489円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	122,471,614円																							

分配準備積立金額	D	92,778,985円	分配準備積立金額	D	89,650,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,569,466円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	221,751,513円
当ファンドの期末残存口数	F	423,205,084口	当ファンドの期末残存口数	F	374,959,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,660円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,913円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	423,205円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	374,959円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 2019年 4月22日現在	第12期 2019年10月23日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
期首元本額 498,698,795円	期首元本額 423,205,084円
期中追加設定元本額 52,422,197円	期中追加設定元本額 9,788,423円
期中一部解約元本額 127,915,908円	期中一部解約元本額 58,034,140円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日	第12期 自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,745,589	1,017,840
親投資信託受益証券	0	2
合計	2,745,589	1,017,842

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	49,675	481,201,725	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.1%	49,675	481,201,725 100.0%	
	合計			481,201,725	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,009	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				481,211,734	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年10月23日現在)

資産の部

(2019年10月23日現在)

流動資産	
コール・ローン	2,123,643,349
地方債証券	1,241,521,502
特殊債券	2,656,854,978
社債券	1,651,183,956
コマースシャル・ペーパー	499,998,399
未収利息	7,097,187
前払費用	6,313,002
流動資産合計	8,186,612,373
資産合計	8,186,612,373
負債の部	
流動負債	
未払金	260,050,400
未払解約金	1,690,000
未払利息	1,381
流動負債合計	261,741,781
負債合計	261,741,781
純資産の部	
元本等	
元本	7,766,117,716
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	158,752,876
元本等合計	7,924,870,592
純資産合計	7,924,870,592
負債純資産合計	8,186,612,373

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマースシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0204円
(10,000口当たり純資産額)	(10,204円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 4月23日 至 2019年10月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年10月23日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コマーシャル・ペーパー (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年10月23日現在	
期首	2019年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,326,520,559円
同期中における追加設定元本額	83,218,276円
同期中における一部解約元本額	643,621,119円
期末元本額	7,766,117,716円
期末元本額の内訳*	

野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	13,321,871円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	101,024,873円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	2,209,064円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円

野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円

野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円

野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年10月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年10月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第169回	90,000,000	90,204,500	
		大阪府 公募第331回	100,000,000	100,025,500	
		岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100,020,228	
		共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100,014,176	
		共同発行市場地方債 公募第80回	200,000,000	200,256,126	
		横浜市 公募平成21年度第6回	250,000,000	250,509,440	
		広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,027,657	
		さいたま市 公募第7回	200,000,000	200,454,764	
		鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100,009,111	
		小計	銘柄数:9 組入時価比率:15.7%	1,240,000,000	1,241,521,502 20.5%
	合計			1,241,521,502	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第49回	100,000,000	100,032,192	
		政保 地方公共団体金融機構債券第6回	60,000,000	60,050,400	
		地方公共団体金融機構債券 第6回	460,000,000	460,688,624	
		地方公共団体金融機構債券(5年) 第16回	100,000,000	100,004,576	
		首都高速道路 第14回	420,000,000	420,185,628	
		阪神高速道路 第15回	460,000,000	460,025,000	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	120,216,880	
		農林債券 利付第773回い号	300,000,000	300,021,402	
		農林債券 利付第775回い号	200,000,000	200,087,273	
		しんきん中金債券 利付第301回	100,000,000	100,041,601	
		国際協力機構債券 第28回財投機関債	105,400,000	105,427,233	
		中日本高速道路社債 第58回	230,000,000	230,074,169	
	小計	銘柄数:12 組入時価比率:33.5%	2,655,400,000	2,656,854,978 43.9%	
合計			2,656,854,978		
社債券	日本円	ホンダファイナンス 第35回社債 間限定同順位特約付	300,000,000	300,001,000	

	小計	日立キャピタル 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,098,600	
		三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,079,124	
		三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,230,135	
		東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,021,653	
		中部電力 第492回	350,000,000	350,043,972	
		関西電力 第477回	200,000,000	200,436,676	
		東北電力 第452回	100,000,000	100,245,250	
		四国電力 第290回	100,000,000	100,027,546	
		銘柄数：9 組入時価比率：20.8%	1,650,000,000	1,651,183,956	27.3%
		合計		1,651,183,956	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F&L	100,000,000	99,999,858	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,493	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,048	
		銘柄数：3 組入時価比率：6.3%	500,000,000	499,998,399	8.3%
		合計		499,998,399	
合計		6,049,558,835			

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	3,688,847,796円
負債総額	64,221,374円
純資産総額（ - ）	3,624,626,422円
発行済口数	1,787,797,428口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0274円

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	4,864,446,702円
負債総額	22,776,464円
純資産総額（ - ）	4,841,670,238円
発行済口数	2,150,701,349口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2512円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	14,187,253,226円
負債総額	95,013,551円
純資産総額（ - ）	14,092,239,675円
発行済口数	10,633,886,339口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3252円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	4,119,096,405円
負債総額	61,425,212円
純資産総額（ - ）	4,057,671,193円
発行済口数	1,491,914,896口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7198円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	49,750,507,050円
負債総額	376,312,782円
純資産総額（ - ）	49,374,194,268円
発行済口数	79,068,225,157口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6245円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	4,762,362,970円
負債総額	34,425,126円
純資産総額（ - ）	4,727,937,844円
発行済口数	1,885,182,255口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5079円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	215,991,319円
負債総額	39,900円
純資産総額（ - ）	215,951,419円
発行済口数	188,301,276口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1468円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	35,263,453円
負債総額	33,467円
純資産総額（ - ）	35,229,986円
発行済口数	14,816,369口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3778円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	7,895,222,145円
負債総額	123,592,213円
純資産総額（ - ）	7,771,629,932円
発行済口数	11,978,615,984口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6488円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	2,269,744,344円
負債総額	11,601,694円
純資産総額（ - ）	2,258,142,650円
発行済口数	1,302,977,372口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7331円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	2,591,554,037円
負債総額	11,531,344円
純資産総額（ - ）	2,580,022,693円
発行済口数	2,670,311,143口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9662円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	2,000,330,382円
負債総額	3,518,108円
純資産総額（ - ）	1,996,812,274円
発行済口数	1,056,268,930口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8904円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	2,081,448,065円
------	----------------

負債総額	19,921,850円
純資産総額（ - ）	2,061,526,215円
発行済口数	1,174,678,487口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7550円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	806,309,020円
負債総額	4,799,747円
純資産総額（ - ）	801,509,273円
発行済口数	297,777,419口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6916円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	17,189,278,336円
負債総額	400,821,837円
純資産総額（ - ）	16,788,456,499円
発行済口数	11,383,107,631口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4749円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	18,765,683,469円
負債総額	245,998,603円
純資産総額（ - ）	18,519,684,866円
発行済口数	11,992,328,551口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5443円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2019年11月29日現在

資産総額	634,695,464円
負債総額	28,881,603円
純資産総額（ - ）	605,813,861円
発行済口数	530,662,111口

1口当たり純資産額（ / ）	1.1416円
----------------	---------

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2019年11月29日現在

資産総額	445,788,144円
負債総額	471,550円
純資産総額（ - ）	445,316,594円
発行済口数	326,040,939口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3658円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年11月29日現在

資産総額	8,085,816,843円
負債総額	40,084,406円
純資産総額（ - ）	8,045,732,437円
発行済口数	7,884,733,163口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0204円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,004	29,728,806
単位型株式投資信託	177	925,514
追加型公社債投資信託	14	5,374,644
単位型公社債投資信託	435	1,702,061
合計	1,630	37,731,025

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		919		1,562	
金銭の信託		47,936		45,493	
有価証券		22,600		19,900	
前払金		0		-	
前払費用		26		27	
未収入金		464		500	
未収委託者報酬		24,059		25,246	
未収運用受託報酬		6,764		5,933	
その他		181		269	
貸倒引当金		15		15	
流動資産計		102,937		98,917	
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,078		86,924
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181
流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128

負債・純資産合計		105,278
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574
法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		株 主
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p>5 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	38百万円 1,145百万円

2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,936百万円	
	金銭信託運用益	433百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	6百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	1百万円	
	株式報酬受入益	43百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	119百万円	
	投資損失引当金繰入額	291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,650百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,980円	
	(3) 基準日		2019年3月31日	
	(4) 効力発生日		2019年6月28日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日

1 株当たり純資産額	14,780円24銭
------------	------------

1 株当たり中間純利益	2,882円67銭
-------------	-----------

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2019年10月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2019年4月23日から2019年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2019年4月23日から2019年10月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2019年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。